日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2000年 7月 3日

出願番号

Application Number:

特願2000-205560

出 **顏** 人

株式会社日立製作所

CERTIFIED COPY OF PRIORITY DOCUMENT

USSN 09/895,078 MATTINGLY, STANGER, MALUR + BRUNDIDGE, P.C. (703) 684-1120 DKT: ASA-1012

2001年 8月17日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 及川耕



出証番号 出証特2001-3072532

特2000-205560

【書類名】 特許願

【整理番号】 K00002741

【提出日】 平成12年 7月 3日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 3/14

【請求項の数】 11

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地 株式会社日立製

作所 ビジネスソリューション開発本部内

【氏名】 土山 千佳子

【発明者】

【住所又は居所】 東京都江東区新砂一丁目6番27号 株式会社日立製作

所 公共システム事業部内

【氏名】 豊島 久

【特許出願人】

【識別番号】 000005108

【氏名又は名称】 株式会社日立製作所

【代理人】

【識別番号】 100075096

【弁理士】

【氏名又は名称】 作田 康夫

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 013088

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 データの表示方法及びシステム

【特許請求の範囲】

【請求項1】

データが埋め込まれており、前記データの内容を象徴するような要素をもち、 信頼性確認手段や表示制御手段を備えたマルチメディアデータを用いて、前記マ ルチメディアデータ、あるいは前記データの信頼性の確認をし、前記マルチメデ ィアデータの表示、あるいは前記データ内容の表示を制御することを特徴とする データの表示方法。

【請求項2】

請求項1の表示方法であって、

データを埋め込む方法として、電子透かしを用いることを特徴とするデータの表 示方法

【請求項3】

請求項1の表示方法であって、

データの信頼性を確認する方法として、公開鍵の確認、または公開鍵により復号 化された情報と

埋め込まれたデータとの確認、または埋め込まれた有効期限情報の確認などを行うことを特徴とするデータの表示方法

【請求項4】

請求項1、または請求項2、または請求項3の表示方法であって、

情報閲覧者は、情報開示者が開示したいデータ及び前記データの詳細情報や関連情報の所在情報が埋められているマルチメディアデータを用いて、前記データの詳細情報や関連情報を閲覧したり、入手したりことを特徴とするデータの表示方法。

【請求項5】

開示したい情報をもつ少なくとも1つのクライアント端末と、前記情報の内容を象徴するような要素をもつマルチメディアデータを管理する少なくとも1つの管理サーバと、前記マルチメディアデータを公開する少なくとも1つのWWWサ

ーバと、前記マルチメディアデータを閲覧する少なくとも1つのクライアント端末とがあり、

前記管理サーバは、前記開示したい情報をもつクライアント端末からの要求を受けた場合に、前記開示したい情報と電子署名を前記マルチメディアデータに埋め込む手段と、前記マルチメディアデータに公開鍵を添付して前記WWWサーバに送付する手段を備え、

前記WWWサーバは、前記マルチメディアデータをWebページに貼付し、該マルチメディアデータ付きのWebページを送信する手段を備え、

前記クライアント端末は、前記管理サーバから該管理サーバ公開鍵と該マルチメディアデータ参照に必要なプログラムを入手して格納する手段と、前記WWWサーバから前記マルチメディアデータ付きのWebページを入手する手段と、前記マルチメディアデータに添付された公開鍵と前記管理サーバから入手して格納した公開鍵とを照合する手段と、前記照合が合致しない場合は、前記マルチメディアデータを表示しないようにする、あるいは前記マルチメディアデータに埋め込まれた情報を表示しないようにする手段と、前記照合が合致した場合は、前記マルチメディアデータを表示する、あるいは前記マルチメディアデータに埋め込まれた情報を表示する手段と

を備えていることを特徴とするデータ表示システム。

【請求項6】

情報を閲覧する少なくとも1つのクライアント端末があり、

前記クライアント端末は、閲覧したい情報と、前記閲覧したい情報の表示条件を、前記閲覧したい情報を象徴する要素をもつマルチメディアデータに埋め込む手段、前記表示条件が合致しない場合は、前記マルチメディアデータを表示しない、あるいは前記閲覧したい情報の内容を表示しないようにする手段と、前記表示条件が合致した場合は、前記マルチメディアデータを表示する、あるいは前記閲覧したい情報内容を表示する手段と

を備えていることを特徴とするデータ表示システム。

【請求項7】

請求項3または請求項4のデータ表示システムであって、

マルチメディアデータに埋め込んだ情報と公開鍵で復号化した情報とを照合して、合致しなかった場合は、前記マルチメディアデータを表示しないようにする、あるいは前記マルチメディアデータデザインを変形する、あるいは前記マルチメディアデータに埋め込んだ情報を表示しないようにし、合致した場合は前記マルチメディアデータを表示する、あるいは前記マルチメディアデータに埋め込んだ情報を表示することを特徴とするデータ表示システム。

【請求項8】

請求項3または請求項4のデータ表示システムであって、

マルチメディアデータに埋め込んだ情報の有効期限情報とクライアント端末の時計情報とを照合して、有効期間外であった場合は前記マルチメディアデータを表示しないようにする、あるいは前記マルチメディアデータデザインを変形する、あるいは前記マルチメディアデータに埋め込んだ情報を表示しないようし、有効期間内であった場合は前記マルチメディアデータを表示する、あるいは前記マルチメディアデータに埋め込んだ情報を表示することを特徴とするデータ表示システム。

【請求項9】

請求項3または請求項4のデータ表示システムであって、

情報閲覧者が、マルチメディアデータに埋め込まれた所在情報をもとに、詳細情報や関連情報を入手できるような手段を備えた前記マルチメディアデータを用いて、情報開示者が情報の開示・伝達を行うことを特徴とするデータ表示システム。

【請求項10】

請求項3または請求項4のデータ表示システムであって、

マルチメディアデータに埋め込んだ情報のアクセス制御条件に応じて、埋め込んだ情報の表示を制御するために、前記マルチメディアデータに埋め込んだ情報を表示するために必要なプログラムの配布を制限する、あるいは、アクセス条件を前記マルチメディアデータに埋め込み、前記マルチメディアデータに埋め込んだ情報を表示するために必要なプログラムに、アクセス条件を満たすかどうかを判断するための情報閲覧者の属性情報を持たせ、前記マルチメディアデータに埋

め込んだアクセス条件と情報閲覧者の属性情報とを照合し、合致しない場合は前 記マルチメディアデータに埋め込んだ情報を表示しないようにし、合致した場合 は前記マルチメディアデータに埋め込んだ情報を表示することを特徴とするデー タ表示システム。

【請求項11】

情報を配信する少なくとも1つの情報配信局が、前記情報の内容を象徴するような要素をもち、信頼性確認手段や表示制御手段を備えたマルチメディアデータを用いて、前記マルチメディアデータに埋め込まれた情報、あるいは前記マルチメディアデータの信頼性確認処理を行った後、情報を閲覧する少なくとも1つの情報処理端末に、前記マルチメディアデータを配信し、前記情報処理端末は、前記マルチメディアデータ、あるいは前記マルチメディアデータに埋め込まれた情報を表示することを特徴とするデータ表示システム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、データの表示技術に関する。

[0002]

【従来の技術】

近年、インターネットのようなネットワークを使って、複数のユーザーに情報を開示・伝達する手段としてWorld Wide Web (WWW) サーバプログラムとブラウザシステムとを用いるWWWシステムが普及している。特に、最近は、WWWシステムを単なる情報伝達手段としてだけではなく、ビジネスに利用しようという動きが顕著である。たとえば、WWWシステムにより商品情報を公開する、いわゆる電子商取引システムなどはそのビジネス利用の代表例である

[0003]

このような動きの中、開示・伝達する情報の確からしさをネットワーク上で確認できる技術が重要になってきている。例えば、弊社が出願した特開平11-23912 9(以下、公知例1とも称す)では、情報を開示・伝達したい者(以下、情報開 示者とも称する)が、電子透かし技術により、真正性確認や有効期限確認等の手段を備えたマーク等のマルチメディアデータを、開示・伝達したい情報に付加し、ユーザー(以下、情報閲覧者とも称する)は該マークを利用して該情報の真正性等を確認することを特徴とする、情報の認証方法を説明している。

[0004]

また、開示している商品情報等を、より多くの情報閲覧者に閲覧してもらうための工夫も重要である。商品タイトル等を表示した画像で、商品情報を開示しているサイトにリンクを張ったもの(バナー)を、ポータルサイト等の他サイト(以下、情報表示者とも称する)に掲載する、「バナー広告」が普及している。一般的に「バナー広告」は、旗(バナー)のようなイメージを、ネット広告を掲載するオンライン媒体のページに貼り付けるもので、クリックしたユーザを特定のサイトに呼び込むしかけとなっている。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】

公知例1の方法は、開示・伝達したい情報を表示した上で、その情報に真正性確認手段を備えたマーク等を貼付するものである。よって、情報開示者が自らのサイトで情報を表示するだけでなく、より多くの情報閲覧者に情報を見てもらうために、ポータルサイトや有識者サイトなどの多数の情報表示者にも情報を表示してもらう場合、情報表示者側でスペースの確保やレイアウト調整を行う必要がある。また、この方法では、情報表示者側において、有効期限や情報閲覧者のアクセス権等に対応して情報の表示を制御するためには、情報表示者が期限切れのチェックやアクセス管理のためのパスワード設定等をする必要があるので、情報表示者側にかなり運用負荷がかかるといえる。

[0006]

一方、「バナー広告」では、情報利用者はバナー広告をクリックして他のサイトに"寄り道"することをいやがる、終了したキャンペーンの広告がまだネット上で流れている、などの問題があり、利便性や信頼性の向上が課題となっている。つまり、公知例1の方法と従来の「バナー広告」を単純に組み合せて、バナー広告のリンクを、情報表示者が公知例1の方法で開示しているサイトに張るだけ

では、情報表示者側のスペース確保の課題は解決するが、情報閲覧者の利便性の課題、情報表示者の情報表示の制御に関わる運用上の課題などは解決しないといえる。

[0007]

本発明の目的は、データの信頼性の高いデータの表示方法及びシステムを提供することである。

[0008]

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するために、本発明は、データが埋め込まれており、前記データを象徴するような要素をもち、信頼性確認手段や表示制御手段を備えたマルチメディアデータを用いて、前記マルチメディアデータや前記データの信頼性を確認し、前記マルチメディアデータや前記データ内容の表示を制御することを特徴とする、データの表示方法を提供する。ここで、信頼性確認手段とは、真正性の確認、有効期限の確認、改ざんの有無の確認などを行う手段を指すものとする。

[0009]

つまり、本発明では、情報開示者、情報表示者、情報閲覧者が存在した時、情報開示者、情報表示者、情報閲覧者の3者が信頼する管理者によって管理されていて、情報開示者が開示・伝達したい情報(第1のマルチメディアデータとも称する)が埋め込まれており、第1のマルチメディアデータの内容を象徴するような要素をもち、視覚、聴覚で確認できる性質や真正性確認手段を備えたマルチメディアデータ(第2のマルチメディアデータとも称する)を、情報表示者が表示し、情報閲覧者は第2のマルチメディアデータが真正であるかどうかを確認するとともに、第1のマルチメディアデータの真正性も確認し、その内容を閲覧できることを特徴とする。

[0010]

具体的には、本発明では、商品名やサービス名など、情報開示者が開示したい情報を象徴するようなタイトルやキーワードを含んだデザインで、真正性確認手段を備えたマークと呼ぶ画像データに、開示する情報そのもの、あるいはその概要情報を埋め込んだもの(以下、パッケージマークとも称す)を、検索サイトや

ニュースサイトなどの、ひとつまたは複数の情報表示者のサイトで表示し、情報 閲覧者は、該パッケージマークが確かに信頼できるパッケージマーク管理者によ るものであるという真正性を確認するとともに、パッケージマークに埋め込まれ た情報が確かに情報開示者によるものであることを確認でき、かつ閲覧中のサイ トから情報開示者サイトに寄り道することなく、通信負荷なしに該パッケージマ ークに埋め込まれた情報を閲覧することができるので、情報開示者は、開示・伝 達したい情報を、より多くの情報閲覧者に、信頼性の高い状態で、閲覧してもら うことができる。

[0011]

さらに、本発明によれば、、第2のマルチメディアデータに、開示者が開示し たい第1のマルチメディアデータを埋め込む際、当該第1のマルチメディアデー タの有効期限情報やアクセス条件情報等も埋め込み、当該第1のマルチメディア データが有効期間内である、あるいは情報閲覧者にアクセス権があること等が確 認された場合に、当該第2のマルチメディアデータを表示する、あるいは当該第 1のマルチメディアデータを表示する、つまり、有効期間外である場合や情報閲 覧者にアクセス権がない場合は、当該第2のマルチメディアデータを表示しない 、あるいは当該第1のマルチメディアデータを表示しない、というように、情報 の表示を制御することができる。

[0012]

具体的には、本発明では、パッケージマークに埋め込む情報が、イベントやセ ール情報など、情報として有効な期間が限定されるような情報の場合、その有効 期限情報もパッケージマークに埋め込み、有効期限を過ぎてから情報閲覧者が閲 覧しようとした場合は、当該パッケージマークそのものを表示しない、あるいは 当該パッケージマーク内の情報を表示しない、というような情報表示の制御をす ることができる。また、本発明では、求職中の個人が開示したいと考えるキャリ アや自分の連絡先など、求人している企業の人事担当者には見てもらいたいが、 他の者には見せたくない個人情報のような、アクセス制限をしたい情報の場合、 そのアクセス制御情報をパッケージマークに埋め込み、アクセス権がない情報閲 覧者が閲覧しようとした場合は、パッケージマークに埋め込んだ情報を表示しな い、というような情報表示の制御を行うことができる。

[0013]

さらに、本発明によれば、第2のマルチメディアデータに、第1のマルチメディアデータを埋め込む際、当該第1のマルチメディアデータの詳細情報や関連情報の所在情報を埋め込むことで、情報閲覧者は、当該第1のマルチメディアデータの関連情報や詳細情報を閲覧することができる。

[0014]

具体的には、本発明では、パッケージマークに情報開示者が開示したい情報を埋め込む際、開示したい情報の詳細情報や関連情報を表示している情報開示者自身のサイトのリンク情報や、パッケージマークに関する情報の確認ができるマーク管理者サイトのリンク情報等を埋め込むことで、情報閲覧者は信頼性の高い概要情報を閲覧した上で、必要な関連情報を入手することができる。

[0015]

【本発明の実施の形態】

以下、図面を用いて本発明の実施形態の一例を説明する。ここでは、本発明の詳細を、商品情報等の表示システムの例(実施例(1))を用いて説明する。なお、以下で説明する図面において同一の番号は同様の部品・要素を表すものとする。また、これにより本発明が限定されるものではない。また本発明は、インターネットやイントラネットなどに限定するものではない。

[0016]

実施例(1)商品情報等の表示システム

図1は、本発明の情報表示システムの概略構成を示したものである。本実施形態の情報表示システムは、パッケージマークの管理、生成を行うパッケージマーク管理者100と、何らかの情報を開示・伝達したい情報開示者1101~110n(以下、単に情報開示者110とも称する)と、Webページを表示している情報表示者1201~120n(以下、単に情報表示者120とも称する)と、Webページを閲覧・利用する情報閲覧者1301~130n(以下、単に情報閲覧者130とも称する)が利用するシステムであって、図1に示すように、パッケージマーク管理サーバ101、パッケージマーク管理者WWWサーバ10

2、情報開示者端末1111~11n(以下、単に情報開示者端末111とも 称する)、情報開示者WWWサーバ1121~112n(以下、単に情報開示者 サーバ112とも称する)、情報表示者端末1211~121n(以下、単に情 報表示者端末121とも称する)、情報表示者WWWサーバ1221~122n (以下、単に情報表示者サーバ122とも称する)、情報閲覧者端末1311~ 131n(以下、単に情報閲覧者端末131とも称する)とが、イントラネット やインターネットなどの通信網140を介して、互いに接続されて構成されてい る。ここで、パッケージマークとは、情報開示者110が開示・伝達したい情報 の内容が埋め込まれており、その埋め込まれている情報の内容を象徴するような 要素をもつ画像マークであって、情報閲覧者130が、確かに信頼できるパッケ ージマーク管理者が生成したものであるという確認、埋め込まれている情報は確 かに情報開示者の情報であるという確認、及び埋め込まれている情報内容の改ざ んの有無、有効期限などの確認ができたり、埋め込まれた情報内容を閲覧できた りするような、手段を伴うマークを示すものとする。なお、情報開示者110は 、情報表示者120を兼ねてもよい。また、WWWサーバを持たない情報開示者 110がいてもよい。

[0017]

なお、公知例1は、開示・伝達したい情報を表示した上で、その情報の真正性 確認手段等を備えたマーク等を貼付するものだが、本実施例で信頼性を確認する 対象となるのはマークの生成元やマークに埋め込まれた内容である点が異なる。

[0018]

パッケージマーク管理サーバ101は、パッケージマーク管理者100が管理する、パッケージマークの生成、登録などを行うためのサーバである。パッケージマーク管理サーバ101は、情報開示者110からの要求に応じてパッケージマークを生成、登録する。ただし、今までの画像データのみのマークは改ざんや不正コピーが容易であるため、真正性を持たなかったが、

本発明の構成要素の1つであるパッケージマーク管理サーバ101は、マークと、パッケージマーク管理者100、及び埋め込まれた情報の開示元である情報開示者110とを関連付けして後述のパッケージマーク管理DBなどで管理するこ

とによって、真正性を保証するという働きも持っている。

[0019]

パッケージマーク管理者WWWサーバ102は、パッケージマーク管理者100が管理する、

情報閲覧者130がパッケージマークを参照するために必要なパッケージマーク参照プラグインのダウンロード画面を表示したり、パッケージマークに関する情報を公開したりするWebページを送信するためのサーバである。情報閲覧者端末131からのURL要求に応じて、後述のWebページ管理DBを検索して、該当するWebページを送信したり、後述のパッケージマーク参照プラグインDBからプラグインを送信したりする。

[0020]

情報開示者端末111は、情報開示者110が使用する端末である。情報開示者110は、情報開示者端末111を使って、開示したい情報を作成したり、パッケージマーク管理者100とデータのやりとりを行ったりする。

[0021]

情報開示者WWWサーバ112は、情報開示者110が管理する、パッケージマークに埋め込む開示したい情報の詳細情報や関連情報を表示するWebページを送信するためのサーバである。情報閲覧者端末131からの、パッケージマークに埋め込まれたリンク情報により指定されたURLの要求に応じて、後述のWebページ管理DB308を検索して、該当するWebページを送信する。

[0022]

情報表示者端末121は、情報表示者120が使用する端末である。情報表示者WWWサーバ122で表示するWebページを作成したりする。

[0023]

情報表示者WWWサーバ122は、情報表示者120が管理する、Webページを送信するためのサーバである。パッケージマーク管理サーバ101からのパッケージマーク貼付要求に応じて、パッケージマークをWebページに貼付したり、パッケージマークが貼付されたWepページを送信したり、貼付完了通知をパッケージマーク管理サーバ101に送信したりする。

[0024]

情報閲覧者端末131は、情報閲覧者130が使用する端末である。情報閲覧者130は、情報閲覧者端末131を使って、インターネットやイントラネットのWebページにアクセスする。

[0025]

画面イメージ132は、情報閲覧者端末131が表示する、パッケージマークが貼付されたWebページの画面イメージ例である。表示形式はこれに限定するものではなく、商品やサービス情報を表示するための専用ページなどにパッケージマークを貼付してもよい。また情報閲覧者端末131は、PCに限定するものではない。

[0026]

図2は、パッケージマーク管理サーバ101のハードウェア構成を示したものである。

[0027]

本実施形態のパッケージマーク管理サーバ101のハードウェア構成は、図2に示すように、表示装置201と、入力装置202と、通信網インタフェース203と、記憶装置204と、中央処理装置(CPU)205と、一時記憶装置(メモリ)206と、パッケージマーク管理DBインタフェース207と、パッケージマークログ管理DBインタフェース208が、バス200によって互いに接続されて構成されている。また外部記憶装置として、パッケージマーク管理DB209、パッケージマークログ管理DB210が接続している。

[0028]

表示装置201は、パッケージマーク管理サーバ101を使用するパッケージ マーク管理者100にメッセージなどを表示するために用いられるものであり、 CRTや液晶ディスプレイなどで構成されている。

[0029]

入力装置202は、パッケージマーク管理サーバ101を使用するパッケージ マーク管理者100がデータや命令などを入力するために用いられるものであり 、キーボードやマウスなどで構成される。 [0030]

通信網インタフェース203は、通信網140を介して、情報開示者端末11 1等とデータのやり取りを行うためのインタフェースである。

[0031]

記憶装置204は、パッケージマーク管理サーバ101などで使用されるプログラムやデータを永続的に記憶するために用いられるものであり、ハードディスクやフロッピーディスクなどで構成される。

[0032]

CPU205は、パッケージマーク管理サーバ101を構成する各部を統括的 に制御したり、様々な演算処理を行ったりする。

[0033]

メモリ206には、オペレーティングシステム206a(以下、単にOS206aとも称する)やパッケージマーク管理処理部206bといった、 CPU205が上記の処理をするために必要なプログラムなどが一時的に格納される。

[0034]

ここで、 OS206 a は、パッケージマーク管理サーバ101全体の制御を 行うために、ファイル管理やプロセス管理、あるいはデバイス管理といった機能 を実現するためのプログラムである。

[0035]

パッケージマーク管理処理部206bは、情報開示者端末111からパッケージマークの登録/貼付要求があった場合に、第3者からの不正な要求でないかを確認する処理、登録/貼付すると判定した場合に、送付されたパッケージマーク基本デザインまたはパッケージマーク管理DB208で管理しているパッケージマーク基本デザインに情報を埋め込む処理、情報の埋め込み処理に基づいてパッケージマーク管理DB209やパッケージマークログ管理DB210を更新する処理、情報表示者WWWサーバ122にパッケージマークの貼付依頼を送信する処理、情報表示者WWWサーバ122からのパッケージマーク貼付完了通知を受信した場合に、要求元の情報開示者端末111にパッケージマーク配布完了通知を送信する処理などを行う処理部である。

[0036]

パッケージマーク管理DBインタフェース207は、パッケージマーク管理DB209とデータのやり取りを行うためのインタフェースである。パッケージマーク管理DB209は、情報開示者ID、パッケージマークID、基本認証情報、公開鍵、パッケージマーク基本デザインといったデータを対応づけて管理するものであり、例えば図6のようなものである。また、パッケージマーク管理DB209は、権限を有した者のみが更新できる。

[0037]

パッケージマークログ管理DBインタフェース208は、パッケージマークログ管理DB210とデータのやり取りを行うためのインタフェースである。パッケージマークログ管理DB210は、パッケージマークのログ情報を管理するためのDBで、パッケージマークID、通算NO、、作成日時といったデータを対応づけて管理するものであり、例えば図7のようなものである。また、パッケージマークログ管理DB210は、権限を有した者のみが更新できる。

[0038]

なお、パッケージマークに埋め込む情報は図8のようなものである。画像データの中に特定の情報を埋め込む技術は、「電子透かし」として知られている。「電子透かし」の技術については日経エレクトロニクス1997年683号の100ページから107ページに記載されている。人間の目では判別できないように情報を埋め込む不可視透かしと、人間の目にも見える形で情報を埋め込む可視透かしがあり、不可視透かしの場合埋め込む情報量に限界があると言われている。パッケージマークの場合、パッケージマークに埋め込まれている情報の内容を象徴するパッケージマークデザインを情報閲覧者130が閲覧した際、パッケージマークにどういう情報が埋められているかを判断できる範囲であれば、多少マークデザインを変更しても支障がないので、不可視透かしを用いても、かなりの容量の情報を埋め込むことができる。

[0039]

図3は、パッケージマーク管理者WWWサーバ102のハードウェア構成を示したものである。

[0040]

本実施形態のパッケージマーク管理者WWWサーバ102のハードウェア構成は、図3に示すように、表示装置301と、入力装置302と、通信網インタフェース303と、記憶装置304と、中央処理装置(CPU)305と、一時記憶装置(メモリ)306と、WebページDBインタフェース307と、パッケージマーク参照プラグインDBンタフェース308と、公開鍵DBインタフェース309が、バス300によって互いに接続されて構成されている。また外部記憶装置として、WebページDB310とパッケージマーク参照プラグインDB311と公開鍵DB312が接続している。

[0041]

表示装置301は、パッケージマーク管理者WWWサーバ102を使用する情報 閲覧者100にメッセージなどを表示するために用いられるものであり、CRT や液晶ディスプレイなどで構成されている。

[0042]

入力装置302は、パッケージマーク管理者WWWサーバ102を使用する情報閲覧者100がデータや命令などを入力するために用いられるものであり、キーボードやマウスなどで構成される。

[0043]

通信網インタフェース303は、通信網140を介して、情報閲覧者端末13 1等とデータのやり取りを行うためのインタフェースである。

[0044]

記憶装置304は、パッケージマーク管理者WWWサーバ102で使用されるプログラムやデータを永続的に記憶するために用いられるものであり、ハードディスクやフロッピーディスクなどで構成される。

[0045]

CPU305は、パッケージマーク管理者WWWサーバ102を構成する各部を 統括的に制御したり、様々な演算処理を行ったりする。

[0046]

メモリ306には、OS306aや、Webサーバプログラム306b、パッ

ケージマーク参照プラグイン管理処理部306cといった、 CPU305が上記の処理をするために必要なプログラムなどが一時的に格納される。

[0047]

ここで、 OS306aは、パッケージマーク管理者WWWサーバ102全体の制御を行うために、ファイル管理やプロセス管理、あるいはデバイス管理といった機能を実現するためのプログラムである。

[0048]

WWWサーバプログラム306bは、情報閲覧者端末131からアクセスがあった場合に、WebページDB310に格納されている当該Webページを送信する処理などを行うプログラムである。

[0049]

パッケージマーク参照プラグイン管理処理部306cは、情報閲覧者端末13 1からパッケージマーク参照プラグインのダウンロード要求があった場合に、当 該プラグインや公開鍵のダウンロード処理を行うためのプログラムである。

[0050]

WebページDBインタフェース307は、WebページDB309とデータの やり取りを行うためのインタフェースである。

[0051]

パッケージマーク参照プラグインDBインタフェース308は、パッケージマーク参照プラグインDB311とデータのやりとりを行うためのインタフェースである。パッケージマーク参照プラグインDB311は、パッケージマークの参照プラグインを格納するDBで、バージョン情報、プラグインプログラム、対応マークIDといったデータを対応づけて管理するものであり、例えば図9のようなものである。また、パッケージマーク参照プラグイン管理DB311は、権限を有した者のみが更新できる。

[0052]

公開鍵DBインタフェース309は、公開鍵DB312とデータのやりとりを 行うためのインタフェースである。公開鍵DB312は、パッケージマークに埋 め込む電子署名を復号化するために必要な公開鍵を格納するDBで、パッケージ マーク管理者名称、管理者メールアドレス、公開鍵、対応マークIDといったデータを対応づけて管理するものであり、例えば図10のようなものである。また、公開鍵DB312は権限を有した者のみが更新できる。複数のパッケージマークサービス事業者がいる場合は、相互に実在や適正を確認した後に、相手の公開鍵を公開鍵DB312に登録する。

[0053]

図4は、情報表示者WWWサーバ122のハードウェア構成を示したものである。

[0054]

本実施形態の情報表示者WWWサーバ122のハードウェア構成は、図4に示すように、表示装置401と、入力装置402と、通信網インタフェース403と、記憶装置404と、中央処理装置(CPU)405と、一時記憶装置(メモリ)406と、WebページDBインタフェース407が、バス400によって互いに接続されて構成されている。また外部記憶装置として、WebページDB408が接続している。

[0055]

表示装置401は、情報表示者WWWサーバ122を使用する情報表示者120 にメッセージなどを表示するために用いられるものであり、CRTや液晶ディス プレイなどで構成されている。

[0056]

入力装置402は、情報表示者WWWサーバ122を使用する情報表示者120 がデータや命令などを入力するために用いられるものであり、キーボードやマウ スなどで構成される。

[0057]

通信網インタフェース403は、通信網140を介して、情報閲覧者端末13 1等とデータのやり取りを行うためのインタフェースである。

[0058]

記憶装置404は、情報表示者WWWサーバ122などで使用されるプログラム やデータを永続的に記憶するために用いられるものであり、ハードディスクやフ ロッピーディスクなどで構成される。

[0059]

CPU405は、情報表示者WWWサーバ122を構成する各部を統括的に制御 したり、様々な演算処理を行ったりする。

[0060]

メモリ406には、OS406aや、Webページ作成プログラム406b、パッケージマーク貼付処理部406cといった、 CPU405が上記の処理をするために必要なプログラムなどが一時的に格納される。

[0061]

ここで、 OS406aは、情報表示者WWWサーバ122全体の制御を行う ために、ファイル管理やプロセス管理、あるいはデバイス管理といった機能を実 現するためのプログラムである。

[0062]

WWWサーバプログラム406bは、情報表示者端末121と通信し、受取ったWebページをWebページDB408に格納する処理と、情報閲覧者端末131からアクセスがあった場合に、WebページDB408に格納されている当該Webページを送信する処理とを行うプログラムである。

[0063]

パッケージマーク貼付処理部406cは、パッケージマーク管理サーバ101からパッケージマーク貼付要求があった場合に、パッケージマークの貼付を行う処理、パッケージマークの貼付後、貼付完了通知をパッケージマーク管理サーバ101に送信する処理、パッケージマーク管理サーバ101からパッケージマーク取消要求があった場合に、パッケージマークの取消を行う処理、パッケージマークの取消後、取消完了通知をパッケージマーク管理サーバ101に送信する処理を行うためのプログラムである。

[0064]

WebページDBインタフェース407は、WebページDB408とデータのやり取りを行うためのインタフェースである。WebページDB408は、パッケージマークが貼付されたWebページなどを格納するものである。

[0065]

図5は、情報閲覧者端末131のハードウェア構成を示したものである。

[0066]

本実施形態の情報閲覧者端末131のハードウェア構成は、図5に示すように、表示装置501と、入力装置502と、通信網インタフェース503と、記憶装置504と、中央処理装置(CPU)505と、一時記憶装置(メモリ)506が、バス500によって互いに接続されて構成されている。

[0067]

表示装置501は、情報閲覧者端末131を使用する情報閲覧者130にメッセージなどを表示するために用いられるものであり、CRTや液晶ディスプレイなどで構成されている。

[0068]

入力装置502は、情報閲覧者端末131を使用する情報閲覧者130がデータ や命令などを入力するために用いられるものであり、キーボードやマウスなどで 構成される。

[0069]

通信網インタフェース503は、通信網140を介して、情報表示者WWWサーバ122や情報開示者WWWサーバ112等とデータのやり取りを行うためのインタフェースである。

[0070]

記憶装置504は、情報閲覧者端末131などで使用されるプログラムやデータを永続的に記憶するために用いられるものであり、ハードディスクやフロッピーディスクなどで構成される。

[0071]

CPU505は、情報閲覧者端末131を構成する各部を統括的に制御したり、 様々な演算処理を行ったりする。

[0072]

メモリ506には、OS506aや、ブラウザシステム506b、パッケージマーク参照処理部506c、 パッケージマーク情報記憶部506dといった、

1 8

CPU505が上記の処理をするために必要なプログラムなどが一時的に格納される。

[0073]

ここで、 OS506aは、情報閲覧者端末131全体の制御を行うために、 ファイル管理やプロセス管理、あるいはデバイス管理といった機能を実現するためのプログラムである。

[0074]

ブラウザプログラム506bは、情報閲覧者端末131が情報表示者WWWサーバ122や情報開示者WWWサーバ112と通信し、Webページをダウンロードするためのプログラムである。

[0075]

パッケージマーク参照処理部506cは、ブラウザプログラム506bがパッケージマーク付きのWebページをダウンロードした場合に、パッケージマークが認識されるとパッケージマーク参照処理部506cが起動し、パッケージマーク情報記憶部506dにある公開鍵とパッケージマークに添付された公開鍵の照合をする処理、公開鍵によりパッケージマークに埋め込まれた電子署名の復号化を行う処理、前記公開鍵で復号化した情報とパッケージマークから抽出した情報を照合する処理、前記照合の結果合致しない場合は、エラーメッセージを表示する処理、前記抽出した情報の有効期限情報と情報閲覧者端末131の時計情報とを照合し、有効期間切れと判断される場合はエラーメッセージを表示する処理、パッケージマークに埋め込まれた情報を抽出して表示する処理、などを行う。ここで、公開鍵はあらかじめパッケージマーク管理者WWWサーバから入手してもよいし、前記処理の際に後述の処理フローのように、ダウンロードしてもよい。

[0076]

パッケージマーク情報記憶部506dは、パッケージマーク参照プラグインをダウンロードする際に入手するパッケージマーク管理者100の公開鍵や、情報閲覧者端末131で、パッケージマーク参照処理部506cによって、抽出した情報などを格納するものである。パッケージマーク管理者の公開鍵データは、パッケージマーク管理者名称、管理者メールアドレス、公開鍵といったデータが対応

づけられて格納されており、例えば図10のようなものである。

[0077]

図6は本実施形態のパッケージマーク管理DB209のデータ例を示す図である。情報開示者登録ID601、パッケージマークID602、情報開示者名称603、情報開示者の代表者氏名604、代表者住所605、代表者電話番号606、担当者氏名607、担当者メールアドレス608、貼付先条件609、パッケージマーク基本デザイン610等を一定の表記基準に基づいて表記を統一して格納する。新しいパッケージマークを登録したり、担当者氏名等の情報を変更した際に、パッケージマーク管理DB209を更新する。なお、図6のパッケージマーク基本デザイン例は、横長の長方形、グラデーションという画像データだが、形状、塗りつぶしデザインには様々なバリエーションがあり、また動画、アニメーション、音声付き、またはその組み合せなどでもよい。。また、パッケージマーク基本デザインは、情報開示者110が作成、またはパッケージマーク管理者100が提示した基本デザインから情報開示者110が選択してもよい。

[0078]

図7は本実施形態のパッケージマークログ管理DB210のデータ例を示す図である。パッケージマークID701、通算NO.702、作成日時703、パッケージタイトル704、パッケージ内容705、リンク情報706、有効期限情報707、電子署名708、貼付依頼先メールアドレス709、貼付完了通知受信日時710等を一定の表記基準に基づいて表記を統一して格納する。パッケージマーク管理サーバ101は、情報開示者端末111からパッケージマークの配布要求に応じて、パッケージマークを生成した際に、パッケージマークログ管理DB210を更新する。貼付完了通知受信日時709は、情報表示者WWWサーバ122からの貼付完了通知を受信した際、登録する。

[0079]

図8は、パッケージマークに埋め込む情報のデータ例を示す図である。パッケージマークID801、通算NO.802、情報開示者名称803、パッケージタイトル804、パッケージ内容805、リンク情報806、情報表示者名称807、情報表示者URL808、有効期限情報809、管理者名称810、管理

者URL811、電子署名812等を一定の表記基準に基づいて表記を統一してパッケージマークに埋め込む。電子署名は、パッケージマークID801から管理者URL810までの情報を暗号化したものとし、この署名の復号化に必要な公開鍵は、パッケージマーク管理者100が公開鍵DB312に格納して管理しているものとし、情報閲覧者端末131は信頼できるパッケージマーク管理者WWWサーバ102から、公開鍵を入手するものとする。また、貼付先を特に指定しない場合は、情報表示者名称807と情報表示者URL808は不要となる。また、情報開示者110がパッケージマーク管理者100を兼ねる場合は、管理者名称810、管理者URL811はなくてもよく、情報開示者100の連絡先情報を埋め込んでもよい。

[0080]

図9は、本実施形態のパッケージマーク参照プラグインDB311のデータ例を示す図である。バージョン情報901、プログラム902、対応マークID903等を一定の表記基準に基づいて表記を統一して格納する。

[0081]

図10は、本実施形態の公開鍵DB312のデータ例を示す図である。パッケージマーク管理者1001、管理者メールアドレス1002、公開鍵1003、対応マークID1004等を一定の表記基準に基づいて表記を統一して格納する

[0082]

図11は、本実施形態のパッケージマーク登録/貼付処理の処理手順を示すフローチャートである。図11では、情報開示者端末111とパッケージマーク管理サーバ101と情報表示者WWWサーバ122との間でパッケージマークの登録/貼付を行う処理フローを表わしている。

[0083]

まず、情報開示者端末111が、情報開示者名称や開示したい情報など、図6で示すような情報を含むパッケージマーク登録/貼付要求をパッケージマーク管理サーバ101に送信する(ステップ1101)。なお、情報開示者110が、新規登録である場合は、要求元である情報開示者110は身分証明書、例えばべ

リサインなどによるサーバ証明書、代表者の印鑑登録証明書などを別途送付し、 パッケージマーク管理者100が情報開示者110の実在確認及び本人確認がで きた場合のみ、パッケージマークの登録/貼付要求を受けつけるものとする。

[0084]

パッケージマークの貼付要求を受信したパッケージマーク管理サーバ101は、パッケージマーク管理DB209を検索して、担当者連絡先などの登録内容を確認した上で、当該要求内容や要求元を確認するために、確認通知を情報開示者端末111に送信する(ステップ1102、1103)。ここで、新規登録の場合は、パッケージマーク管理者100が、新規に情報開示者IDやパッケージマークIDを設定し、これを含めた確認通知を送信する。

[0085]

情報開示者端末111が確認通知を受信すると、情報開示者110は内容を確認した上で、

受信結果をパッケージマーク管理サーバ101に送信する(ステップ1104、 1105)。

[0086]

確認通知の受信結果を受信したパッケージマーク管理サーバ101は、要求内容に基づいて、

パッケージマークに図8のような情報を埋め込み(ステップ1106、1107)、新規登録及び登録時の内容を更新する必要がある場合はパッケージマーク管理DB209を更新した後、パッケージマークログ管理DB210を更新し(ステップ1108)、公開鍵を添付したパッケージマークと貼付依頼を情報表示者WWWサーバ122に送信する(ステップ1109)。ここで、情報表示者120は、あらかじめパッケージマーク貼付先として、パッケージマーク管理者100と契約するものとし、事前あるいはパッケージマーク貼付依頼の送信時に、パッケージマーク管理者100は、パッケージマーク貼付処理に必要なプログラムを、情報表示者120に送付するものとする。

[0087]

貼付依頼を受信した情報表示者WWWサーバ122は、パッケージマークを貼

付する場所としてあらかじめ定めたWebページに当該パッケージマークを貼付後、貼付完了通知をパッケージマーク管理サーバ101に送信する(ステップ1110、1111)。 貼付完了通知を受信したパッケージマーク管理サーバ101は、情報開示者端末111に貼付完了通知を送信し、情報開示者端末111が貼付完了通知を受信することで、登録/貼付の処理は終了となる(ステップ112、1113、1114)。なお、パッケージマークは有効期限等による表示の制御ができる機能をもつが、有効期間から一定期間を過ぎたものの削除については、定期的に、パッケージマーク管理者130より、情報表示者120に削除依頼を送付するものとする。

[0088]

図12は、本実施形態のパッケージマーク参照処理の処理手順を示すフローチャートである。

[0089]

情報表示者WWWサーバ122がパッケージマークを自己のWebページに貼付後、情報閲覧者端末131が当該Webページを表示して、パッケージマーク参照処理部506cによってパッケージマークを参照する場合の、情報閲覧者端末131、情報表示者WWWサーバ122、情報開示者WWWサーバ112の動作を説明するための図である。

[0090]

まず、情報閲覧者端末131からのURL指定を受けて、情報表示者WWWサーバ122はWebページDB409を検索し、パッケージマークが貼付されたWebページを情報閲覧者端末131に送信する(ステップ1201、1202、1203)。

[0091]

パッケージマークが貼付されたWebページを受信した情報閲覧者端末131は、パッケージマーク参照処理部506cがパッケージマークを認識すると(ステップ1204、1205)、パッケージマーク参照処理部506cが起動し(スッテプ1206)、パッケージマーク情報格納部506dに格納してある公開鍵と、パッケージマークに添付された公開鍵とを照合し(スッテプ1207)、

合致しない場合は、パッケージマークを表示しない(スッテプ1208)。合致した場合、公開鍵により復号化した電子署名の情報と埋め込まれた情報とを照合し(スッテプ1209)、ここで合致しない場合は、パッケージマークを表示しない(スッテプ1210)。合致した場合、埋め込まれた有効期限情報と情報閲覧者端末131の時計情報とを照合し(スッテプ1211)、ここで合致しない場合は、パッケージマークを表示しない(スッテプ1212)。合致した場合は、図1の画面イメージ132のようにパッケージマークを表示する(スッテプ1213)。ここで、パッケージマークを表示しない場合に、当該エラーメッセージを表示してもよい。また認証NGなどの文字をマークに付加して表示するなど、マークデザインを変化させてもよい。

[0092]

パッケージマークは、図13のように、図6で示したようなパッケージマーク 基本デザイン610に、図8で示したようなパッケージタイトル704を付加し たものとするが、この表記形式に限定するものではない。なお、情報閲覧者端末 131にパッケージマーク参照処理部506cがない場合の処理手順は後述の図 14にて説明する。

[0093]

情報閲覧者端末131が表示したパッケージマークをクリックされたことを認識すると、図13のようなパッケージマークメニューを表示し(スッテプ1214、1215)、さらに情報閲覧者端末131が当該パッケージマークメニューにあるパッケージ内容表示ボタンをクリックされたことを認識すると、パッケージマークに埋め込まれている、図8で例示したようなパッケージ内容805を表示する(ステップ1216、1217)。なお、このパッケージマークメニュー画面イメージ1302は、メニュー例であり、このメニュー項目、表記形式に限定するものではない。

[0094]

パッケージ内容を閲覧した情報閲覧者130が、内容の信頼性(マーク管理者、改ざんの有無、有効期限など)を確認するために、後述の図13で示すような内容確認ボタンをクリックすると、これを認識した情報閲覧者端末131は、図

8で例示したような、情報開示者名称803、パッケージマーク管理者名称81 0、有効期限情報809など、前述処理で確認した結果を表示する(スッテプ1 218、1219)。なお、内容確認結果の表示はダイアログによるテキスト表示、音声表示、あるいはその組み合わせなど、表示形式を限定するものではない

[0095]

パッケージ内容の信頼性を確認した情報閲覧者130が、さらに詳細情報を閲覧するために、後述の図13で示すようなリンクボタンをクリックすると、これを認識した情報閲覧者端末131は、リンク先URLを送信し(スッテプ1220、1221)、これを受信した情報開示者WWWサーバ112は、WebページDB1225を検索して、該当するWebページを情報閲覧者端末131に送信し(スッテプ1222、1223)、情報閲覧者端末131はこれを受信して、リンク先である情報開示者110の情報を表示する(スッテプ1224)。

[0096]

なお、ここでは、パッケージマーク参照処理部506cがパッケージマークを認識後、自動的に内容確認の処理を行う例を示したが、自動的に内容確認処理の起動しないで、パッケージマークの内容確認ボタンをクリックするなど情報閲覧者130の指示により、内容確認の処理が動作するようにしてもよい。また、内容確認の結果、何らかの合致しない情報があった場合は、パッケージマークに×をつけるなど、マークデザインを変化させるようにしたり、パッケージ内容等の表示をしないようにしたりしてもよい。また、内容確認の処理として、公開鍵の照合、復号化した情報と埋め込まれた情報との照合、有効期限情報と端末の時計情報との照合、の3つの処理を示したが、このうち1つの処理のみを自動的に行い、他の処理は情報閲覧者130の指示により行うようにしてもよい。また、ここでは、有効期限情報の確認は、情報閲覧者端末の時計情報との照合により行う場合を示したが、ネットワーク上に時間情報を管理するサーバの情報との照合を行うようにしてもよい。

[0097]

図12では、自動的に内容確認の処理が終了後、パッケージ内容表示、内容確

認、詳細情報へのリンク、の順序で情報閲覧者130がクリックした場合を説明 したが、この順序に限定するものではない。

[0098]

図12では、リンク先情報を表示して処理を終了する例を説明しているが、詳細情報のリンク先画面として、商品やサービスのカタログデータをダウンロードできる画面を表示して、パッケージマークを介して、情報閲覧者130が、情報開示者110のカタログデータなどをダウンロードできるようにしてもよい。

[0099]

情報開示者120がパッケージマークの貼付先を限定したい場合は、パッケージマークに埋め込んだ貼付先の情報表示者WWWサーバ122のURLと、情報閲覧者端末131で受信した、当該パッケージマークが貼付されているWebページのURLとを照合し、合致しない場合は、パッケージマークを表示しないようにしてもよい。また、情報開示者120がパッケージマークの貼付先を限定しない場合は、情報閲覧者130が、関心をもったパッケージマークなどを、情報閲覧者端末131に格納し、情報閲覧者130が情報を閲覧したい時に、該パッケージマークのリンク情報をもとに、詳細情報や関連情報を閲覧したり、カタログデータをダウンロードできるようにしてもよい。

[0100]

図13は、パッケージマークイメージ例である。図6で示したようなパッケージマーク基本デザイン610に、図8で示したようなパッケージタイトル805を付加したものが、パッケージマークイメージ1301である。情報閲覧者130がこのパッケージマークをクリックすると、情報閲覧者端末131のパッケージマーク参照処理部506cにより、パッケージマークメニュー画面イメージ1302のようなメニュー画面を表示する。なお、パッケージマーク管理者へのリンクは、パッケージマーク管理者WWWサーバ102が公開するWebページのパッケージマーク説明や注意情報を表示する画面にアクセスするものである。また、本発明は、このメニュー項目に限定するものではない。

図14は、情報閲覧者端末131にパッケージマーク参照処理部506cがない場合の処理手順を示すフローチャートである。情報閲覧者端末131とパッケ

ージマーク管理者WWWサーバ102との間で、パッケージマークの参照処理に 必要なプラグインと公開鍵のダウンロードを行う処理フローを説明する。

[0101]

まず、情報閲覧者端末131は、情報表示者WWWサーバ122が送信するパッケージマークが貼付されたWebページを受信する際、パッケージマーク参照処理部506cがない場合は、パッケージマークが貼付されたWebページのHTMLに記述された情報と情報表示者WWWサーバ122にあるJavaScriptファイルにより、参照にはプラグインが必要であり、まずはクリックしてほしい旨の説明を表示したマークを表示する(ステップ1401)。

[0102]

情報閲覧者130がこのマークをクリックすると、これを認識した情報閲覧者端末131は、

プラグインダウンロード説明画面のURLを送信し、これを受信したパッケージマーク管理者WWWサーバ102は、WebページDB310を検索して、プラグインダウンロード画面を送信する(ステップ1402、1403、1404、1405)。

[0103]

プラグインダウンロード画面を受信した情報閲覧者端末131は、これを表示し(ステップ1406)、情報閲覧者130によりダウンロードボタンがクリックされたことを認識するとステップ1407)、ダウンロード要求をパッケージマーク管理者WWWサーバ102に送信しステップ1408)、これを受信したパッケージマーク管理者WWWサーバ102は、プラグインを送信、情報閲覧者端末131は、プラグインのダウンロード処理を完了する(ステップ1409、1410、1411)。

[0104]

なお、情報閲覧者130は、情報閲覧者端末131により、プラグインダウンロード画面のURLを直接指定して、パッケージマーク管理者WWWサーバ10 2にアクセスして、プラグインをダウンロードしてもよい。また、パッケージマーク管理者100に限らず、信頼できる情報表示者120や情報開示者110の WWWサーバからプラグインをダウンロードできるようにしてもよい。また、複数のパッケージマーク管理者100が存在する場合は、パッケージマーク管理者と公開鍵とを対応づけて、表記を統一した形でパッケージマーク情報記憶部506dに格納するものとする。

[0105]

また、情報開示者110が、開示したい商品情報等を埋め込んだパッケージマークを、複数の情報表示者WWWサーバ122が公開するWebページに表示してもらいたい場合、情報閲覧者130は、当該商品が売り切れていないかどうかを、情報表示者WWWサーバ122が公開するWebページのパッケージマークを参照するだけでは確認できないため、パッケージマークに埋め込んだリンク情報をもとに、商品の在庫状況やサービスの利用状況などが確認できるよう、情報開示者WWWサーバ112が公開するWebページにアクセスできるようにしてもよい。

[0106]

以上、本発明の実施形態について、商品やサービス情報の表示システムの例を 用いて説明したが、本発明はこの実施形態に限定されるものではない。他の例を 用いて、本発明の実施形態の説明を加える。

[0107]

実施例(2) 求人求職情報等の表示システム

他の実施形態の一例として、求人求職情報等の表示システムの説明を行う。

[0108]

本実施形態の情報表示システムの概略構成は、基本的には図1と同じである。 ただし、求職情報を開示したい者は個人が多いことから、図15のように、WW Wサーバを持たない情報開示者110がいる場合がある。

[0109]

図15は、WWWサーバを持たない情報開示者110がいる場合のシステムの 概略構成である。また、求人求職情報を表示する場合は、図1の画面イメージ1 32のように表示する場合もあるが、図15の画面イメージ1501のような、 専用ページを設ける場合もある。

[0110]

なお、図15のようにWWWサーバを持たない情報開示者が開示したい情報を埋め込む場合は、図16のように、詳細情報へのリンクボタンではなく、情報開示者のメールアドレスや電話番号などの連絡先を表示するためのボタンを設定してもよい。また、情報開示者110が求職情報を複数の情報表示者WWWサーバ122のWebページで表示してもらいたい場合、どこかのWebページで仕事が取れたかどうかを、他のWebページの情報閲覧者130が確認できるように、状況はパッケージマーク管理者WWWサーバ102で確認できるよう、図16のように、パッケージマークメニューの中に、パッケージマーク管理者WWWサーバ102へのリンクボタンを設定してもよい。

[0111]

図16は実施例(2)のような場合のパッケージマークイメージを説明した図である。パッケージマークイメージ1601はイメージ例であり、パッケージマークメニュー画面イメージ1602はメニュー例である。このイメージやメニュー項目、表記形式に限定するものではない。

[0112]

本システムの動作フローは、基本的には図10、図11、図14と同じである。ただし、求職情報のように、情報開示者である個人のキャリアや連絡先を伴うような情報は、匿名の不特定多数の情報閲覧者130には開示したくない情報であるので、情報閲覧者130は身分証明書を送付の上、登録を行わないと、パッケージマーク参照プラグインを入手できないようにしてもよい。また、企業の人事担当者にのみ開示したい情報がある場合は、情報閲覧者130が企業の人事担当者の場合にのみ、パッケージマーク内容を表示できるように設定してもよい。パッケージマークにアクセス条件を埋め込み、情報閲覧者端末131に配布するパッケージマーク参照プラグインに、該情報閲覧者の属性情報を格納して、パッケージマークに埋め込んだアクセス条件と情報閲覧者の属性情報とを照合して、合致しない場合は、パッケージマークに埋め込まれたパッケージ内容を表示しないようにすればいい。なお、この方法は、求人求職情報の表示に限らず、個人間の売買情報や趣味の仲間を集めるための情報の表示など、何らかの個人情報を伴

うような、パッケージマークに埋め込む情報の表示をある程度制御したい場合に広く適用できる。情報表示者としては、情報が多数表示されていることは広く公開して、情報閲覧者を集めたいといえ、情報開示者としては、身元が確かであれば多くの情報閲覧者に情報を表示したいといえるので、そういう点でこの方法は有用である。

[0113]

実施例(3)市場価値をもつ情報の表示システム

他の実施形態の一例として、貨幣やポイントなど何らかの市場価値をもつ情報 の表示システムの説明を行う。

[0114]

近年、「エコマネー」という、国家の正式な貨幣ではなく、地域などのローカルルールにより特定の市場価値をもつ貨幣が、一部の地域で使われ始めている。また、商店街のポイント制度など、貨幣ではないが、後日換金できたり、物と交換できるような市場価値をもつ、正式な貨幣とは別の単位を使う仕組みは以前から広く使用されている。これらの何らかの市場価値をもつ貨幣やポイントなどを、ネットワーク上で利用する場合、複数の貨幣単位を併用するためには、デジタルにカウントできるだけでなく、視認性をもたせて種別を判別しやすくしたり、その仕組みや所有者を確認できることが重要であるといえ、本発明の適用が有用である。

[0115]

本実施機形態の情報表示システムの概略構成は、基本的には図15と同じである。ただし、このシステムでは、情報開示者110はWWWサーバを使用しなくてもよい。

[0116]

本実施形態の処理は、基本的には図11、図12、図14と同じである。ただし、異なる場合もあり、マーク貼付処理の動作フローについて、図17を用いて説明する。ここでは、少なくとも一人の情報開示者110が、国家の貨幣とは異なる、地域に固有の何らかの市場価値をもつもの(以下、ポイントパッケージマークとも称す)を、情報表示者WWWサーバ122のWebページで開示し、該

ポイントパッケージマークと交換して介護ボランティアを求人する場合とする。 また、該情報開示者110は、事前に何らかのボランティア活動などを行って、 ポイントパッケージマークを所有しており、該ポイントパッケージマークはその ポイント数に応じて、該情報開示者110が住む地域では他の物やサービスとの 交換が可能なものとする。

[0117]

まず、情報開示者端末111が、情報開示者名称や必要なポイント数などを含むポイントパッケージマークの送付要求を、パッケージマーク管理サーバ101に送信する(ステップ1701)。ポイントパッケージマークの送付要求を受信したパッケージマーク管理サーバ101は、ポイントパッケージマーク管理DB1711を検索し、格納しているポイントパッケージマークの所有者情報やポイント数などと要求元の情報を照合し、ポイントパッケージマーク管理DBに格納している情報を元に、要求元及び要求内容の確認通知を、情報開示者端末111に送信する(ステップ1702、1703、1704)。

[0118]

確認通知を受信した情報開示者端末111は、確認通知受信結果をパッケージマーク管理サーバ101に送信し(ステップ1705)、これを受信したパッケージマーク管理サーバ101は、要求内容のポイント数と電子署名をポイントパッケージマークに埋め込み、ポイントパッケージマーク管理DB1711を更新した後、前記ポイントパッケージマークに公開鍵を添付して、情報開示者端末111に送信する(ステップ1706、1707)。

[0119]

ポイントパッケージマークを受信した情報開示者端末111は、ポイントパッケージマーク及び求人情報の表示依頼を情報表示者WWWサーバ122に送信し、情報表示者WWWサーバ122は前記表示依頼を受信すると、表示を行う(ステップ1708、1709、1710)。

[0120]

ポイントパッケージマークの参照処理の動作フローは、基本的には図12と同じである。

[0121]

ただし、図12でも明記したように、処理の順序やマークデザインの表示形式などは限定しない。図18は、ポイントパッケージマークのイメージ例を示したものである。ポイントパッケージマークは、ポイントパッケージマークイメージ1802のように、何らかの市場価値をもつ貨幣などの種類、そのポイント数、所有者など、ポイントパッケージマークに埋め込む情報を象徴するようなデザインをもち、情報閲覧者端末131は、画面イメージ1801のように、ポイントパッケージマークが貼付されたWebページを表示し、ポイントパッケージマークがクリックされたことを認識すると、ポイントパッケージマークメニューイメージ1803のようなメニューを表示する。ポイントパッケージマークメニューイメージ1803は、メニュー例であり、このメニュー項目、表記形式に限定するものではない。印紙やクーポンなどマークの発行者情報が問題になる場合は、メニュー項目に発行者情報を追加してもよい。

[0122]

なお、情報閲覧者端末131が、ポイントパッケージマークをパッケージマーク管理サーバ101から送付してもらい、情報閲覧者端末131から情報表示者WWWサーバ122にパッケージマークの表示依頼を行うようなフローは、ポイントパッケージマークの例に限らず、パッケージマークのその他の実施形態例で用いてもよい。

[0123]

実施例(4)情報閲覧者が情報表示者や情報開示者を兼ねる場合のデータの表示 システム

他の実施形態の一例として、情報閲覧者が、情報表示者120が公開するWebページを参照せずに、別の手段を用いてパッケージマークを取得する場合や、情報閲覧者130が自らパッケージマークを作成し、閲覧する場合のデータ表示システムの例を説明する。

[0124]

本実施形態のシステム概略構成は、図19のようなものである。基本的には、 図5と同じである。ただし、外部記憶装置1902とデータのやりとりを行う外 部記憶装置インターフェース1901を設け、FD、CD-ROM、DBなどの外部記憶装置からパッケージマークを取得する構成にしてもよい。無線網インタフェース1903を設け、無線によりパッケージマークを取得する構成にしてもよい。通信網140上のサーバからパッケージマークを取得する構成にしてもよい。また、メモリ506にパッケージマーク管理処理部1904を格納し、情報閲覧者130が自らパッケージマークを作成する構成にしてもよい。

[0125]

情報開示者110がパッケージマークに埋め込む情報のデータ例は、基本的には図8と同じである。ただし、FDなどの記憶媒体、サーバ、無線などにより、情報閲覧者130が、パッケージマークを情報開示者110から直接取得する場合は、情報表示者名称807や情報表示者URL808のかわりに、情報開示者110の連絡先情報をデータ項目としてもよい。また、パッケージマーク管理者100に依頼せず、情報開示者110が自らパッケージマークを作成した場合は、管理者名称810、管理者URL811などはなくてもよい。

[0126]

情報閲覧者130が、入手したイベント情報などを、パッケージマークに埋め込み、使用するような場合の処理フローは図20のようなものである。まず、情報閲覧者端末131は、埋め込む情報のタイトル等をイメージした、パッケージマークの基本デザインを作成する(ステップ2001)。この基本デザインに、パッケージマーク管理処理部1904により、埋め込みたい情報とこの情報の表示制御に必要な情報を埋め込む(ステップ2002)。ここで、パッケージマークに埋め込む情報のデータ例は、基本的には図8と同じであるが、情報開示者110、情報表示者120、パッケージマーク管理者130に関する情報はなくてもよい。また、例えば、情報閲覧者130が有効期限情報だけを情報の表示制御条件にしたいような場合は、図21のような、パッケージ内容2101、有効期限情報2102、表示条件2103といったデータ項目の情報をパッケージマークに埋め込んでもよい。パッケージマークに必要な情報を埋め込んだ後、情報閲覧者端末131のメモリ506などに保存したWebページに貼付する(ステップ2003)。参照処理フローは、基本的には図12と同じである。ただし、

Webページを参照せずに、前述のような他の方法でパッケージマークを取得する場合、情報表示者WWWサーバ122や情報開示者サーバ112とのやりとりはなくてもよい。また、有効期限日時から2週間前になったらマークを表示する、といった表示の条件に応じて表示を制御してもよい。この場合、パッケージマーク参照処理部506cが、パッケージマークに埋め込まれた有効期限情報と表示条件をもとに算出した日時情報と、情報閲覧者端末131の時計情報とを照合し(ステップ2004)、合致しない場合は、パッケージマークを表示しないようにする(ステップ2005)、合致した場合は、パッケージマークを表示するようにすればよい(ステップ2006)。

[0127]

なお、このように、何らかの情報の有効期限の確認を目的とするような場合は 、パッケージマークを貼付したWebページを、情報閲覧者端末131において ブラウザシステム506bの起動時に開くようにしてもよい。

[0128]

実施例(5)モバイル端末によるデータの表示システム

他の実施形態の一例として、携帯電話などのモバイル端末を用いた場合の、データの表示システムの例を説明する。

[0129]

本実施形態のシステム概略構成は、図22のようなものである。基本的には図1と同じである。ただし、本実施形態では、情報表示者WWWサーバ122が公開するWebページなどをとりまとめて、モバイル端末などに配信するような情報配信者2200が存在する点が異なる。情報配信者2200は、情報閲覧者130が所有するモバイル端末2203に情報を配信する情報配信局2201と、情報を配信する前にパッケージマークの内容確認等を行うパッケージマーク管理サーバ2202とを管理する。

[0130]

本実施形態のパッケージマークの処理フローは、基本的には図11や図12と同じである。ただし、参照処理フローにおいて、図12で情報閲覧者端末131が処理するような、公開鍵の照合、公開鍵により復号化した情報と埋め込まれた

情報との照合、埋め込まれた有効期限情報と情報閲覧者端末の時計情報との照合などの、パッケージマークの信頼性を確認する処理は、情報配信者2200が管理するパッケージマーク管理サーバ2202で行ってもよい。また前述の信頼性を確認する処理を済ませたパッケージマークを受信したモバイル端末2003が、有効期間内はモバイル端末の画面にパッケージマークを表示するといった、表示制御手段を備えるようにしてもよい。

[0131]

なお、インターネット接続サービスを提供するようなプロバイダーが、前述の情報配信者2200のようにパッケージマークの信頼性確認等の処理を行い、当該プロバイダーと契約した情報閲覧者端末131に信頼性確認後のパッケージマークを送信するようにしてもよい。

[0132]

また、メールにパッケージマークを添付して、情報閲覧者端末131に送信するようにしてもよい。なお、メールを用いる場合は、無線で送信してもよいし、通信網140を介して送信してもよい。

[0133]

以上説明したように、情報開示者は、開示・伝達したい情報が埋め込まれており、前記情報の内容を象徴するような要素をもち、真正性確認手段や有効期限確認手段や関連情報へのアクセス手段などを備えたマルチメディアデータを用いることにより、開示・伝達したい情報を、信頼性の高い状態で、多くの情報閲覧者に閲覧してもらえるように表示することができる。また該マルチメディアデータを用いることにより、情報閲覧者としては、信頼性の高い情報を、通信負荷を低減するような方法を用いて、閲覧することができ、情報表示者としては、運用負荷を低減するような方法を用いて、情報の表示を制御することができる。

[0134]

【発明の効果】

本発明によれば、開示・伝達したい情報を信頼性の高い状態で多くの情報閲覧 者に閲覧してもらえるように表示することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施形態例(1)商品情報等の表示システムの概略構成を示す図である。

【図2】

本発明の実施形態(1)のパッケージマーク管理サーバ101の概略構成を示す図である。

【図3】

本発明の実施形態(1)のパッケージマーク管理者WWWサーバ102の概略 構成を示す図である。

【図4】

本発明の実施形態(1)の情報表示者サーバ121の概略構成を示す図である

【図5】

本発明の実施形態(1)の情報閲覧者端末131の概略構成を示す図である。

【図6】

本発明の実施形態(1)のパッケージマーク管理DB209のデータ例を示す 図である。

【図7】

本発明の実施形態(1)のパッケージマークログ管理DB210のデータ例を 示す図である。

【図8】

本発明の実施形態(1)のパッケージマークに埋め込む情報のデータ例を示す 図である。

【図9】

本発明の実施形態(1)のパッケージマーク参照プラグインDB311のデータ例を示す図である。

【図10】

本発明の実施形態(1)の公開鍵DB312のデータ例を示す図である。

【図11】

本発明の実施形態(1)のパッケージマーク登録/貼付処理の処理手順を示すフローチャートである。

【図12】

本発明の実施形態(1)のパッケージマーク参照処理の処理手順を示すフロー チャートである。

【図13】

本発明の実施形態(1)のパッケージマークイメージ例である。

【図14】

本発明の実施形態(1)の情報閲覧者端末131にパッケージマーク参照処理部506cがない場合の処理手順を示すフローチャートである。

【図15】

本発明の実施形態(2) 求人求職情報等の表示システムの概略構成を示す図である。

【図16】

本発明の実施形態(2)のパッケージマークイメージ例である。

【図17】

本発明の実施形態(3)市場価値をもつ情報の表示システムのパッケージマーク貼付処理の処理手順を示すフローチャートである。

【図18】

本発明の実施形態(3)のポイントパッケージマークイメージ例である。

【図19】

本発明の実施形態(4)情報閲覧者130が情報表示者120や情報開示者1 10を兼ねる場合の表示システムの概略構成を示す図である。

【図20】

本発明の実施形態(4)のパッケージマーク表示処理の処理手順を示すフロー チャートである。

【図21】

本発明の実施形態(4)のパッケージマークに埋め込む情報のデータ例を示す

図である。

【図22】

本発明の実施形態(5)モバイル端末によるデータの表示システムの概略構成 を示す図である。

【符号の説明】

100:パッケージマーク管理者、101:パッケージマーク管理サーバ、10

2:パッケー

ジマーク管理者WWWサーバ

110 (1101~110n):情報開示者、111 (1111~111n):

情報開示者端末

1 1 2 (1 1 2 1 ~ 1 1 2 n):情報開示者WWWサーバ

120 (1201~120n):情報表示者、121 (1211~121n):

情報表示者端末

122(1221~122n):情報表示者WWWサーバ

130 (1201~120n):情報閱覽者、131 (1211~121n):

情報閲覧者端末

132、1501、1801:画面イメージ

140:通信網

300、400、500:バス201、301、401、501:表示装置20

2、302、402、502:入力装置203、303、403、503:通信

網インタフェース204、304、404、504:記憶装置205、305、

405、505:CPU 206、306、406、506:メモリ

207:パッケージマーク管理DBインタフェース、208:パッケージマーク

ログ管理DBインタフェース、209:パッケージマーク管理DB、210:パ

ッケージマークログ管理DB

307:WebページDBインタフェース、308:パッケージマーク参照プラ

グインDBインタフェース、309:公開鍵DBインタフェース、310:We

bページDB、

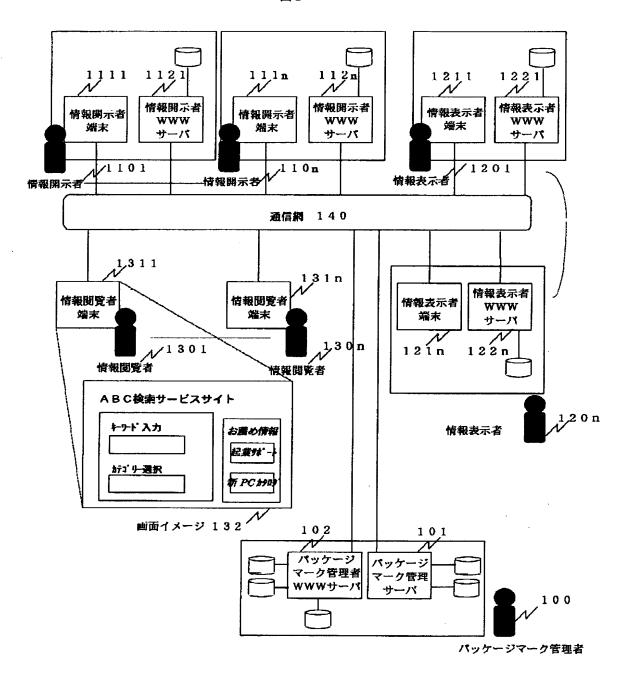
311:パッケージマーク参照プラグインDB、312:公開鍵DB

- 407: WebページDBインタフェース、408: WebページDB
- 601:情報開示者登録ID、602:パッケージマークID、603:情報開示者名称、
- 604:代表者氏名、605:代表者住所、606:代表者電話番号、607: 担当者氏名、
- 608:担当者メールアドレス、609;貼付先条件、610パッケージマーク 基本デザイン
- 701:パッケージマークID、702:通算NO.、703:作成日時、70
- 4:パッケージタイトル、705:パッケージ内容、706:リンク情報、70
- 7:有効期限情報、708:電子署名、709:貼付依頼先アドレス、710: 貼付完了通知受信日時
- 801:パッケージマークID、802:通算NO.、803:情報開示者名称
- 、804:パケージタイトル、805:パッケージ内容、806:リンク情報、
- 807:情報表示者名称、808:情報表示者URL、809:有効期限情報、
- 810:管理者名称、811管理者URL、812:電子署名
- 901:バージョン情報、902:プラグインプログラム、903:対応マーク ID、
- 1001:パッケージマーク管理者名称、1002:管理者メールアドレス、1
- 003:公開鍵、1004:対応マークID
- 1301、1601、1802:パッケージマークイメージ、
- 1302、1602、1803:パッケージマークメニュー画面イメージ
- 1711:ポイントパッケージマーク管理DB、
- 1901:外部記憶装置インタフェース、1902:外部記憶装置、1903:
- 無線インタフェース、1904:パッケージマーク管理処理部、1905:サーバ
- 2101:パッケージ内容、2102:有効期限情報、2103:表示条件
- 2200:情報配信者、2201:情報配信局、2202:パッケージマーク管理サーバ、
- 2203:モバイル端末

【書類名】 図面

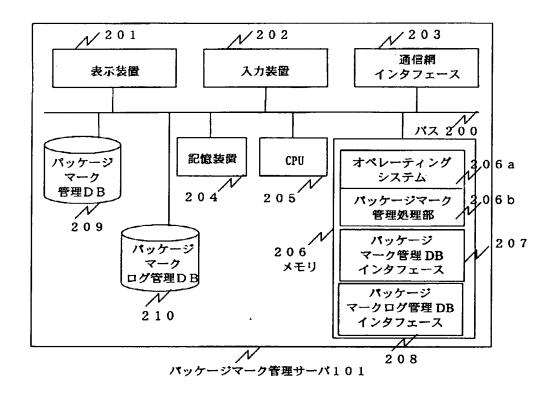
【図1】

図1



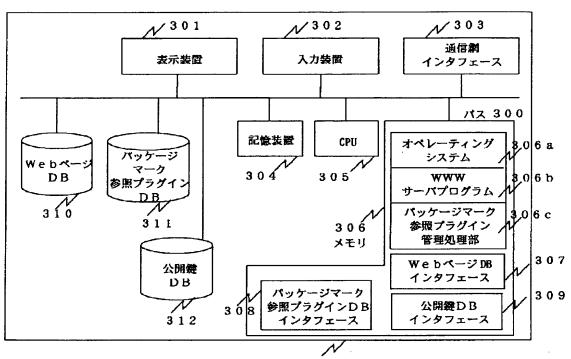
【図2】

図2



【図3】

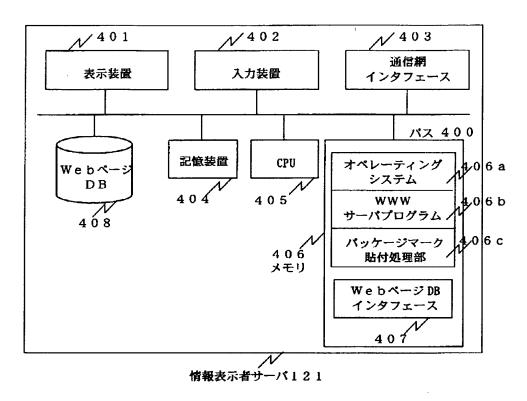




パッケージマーク管理者WWWサーバ102

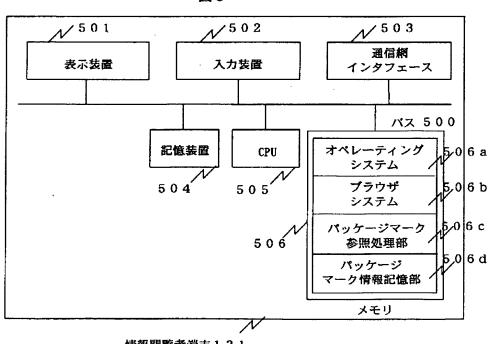
【図4】

図4



【図5】

図5



【図6】

図6

601 項目	例
602 情報開示者登録 I D	J0017-20000221
603 パッケージマークID	J0001-20000221
604、情報開示者名称	Eサービス株式会社
605 代表者氏名	山田太郎
606 代表者住所	東京都江東区****1-2-3
Ⅵ 代表者電話番号	03-****
607 担当者氏名	宣伝部 鈴木裕二
608 担当者メールアドレス	hsuzuki@abc.co.jp
609 斯付先条件	適正基準を満たしたサイト
610 パッケージマーク	
基本デザイン	ABC

【図7】

— ·		
701	項目	例
702	パッケージマーク I D	J0001-E0027-20000221
703	通算NO.	00000011
704 V	作成日時	2000/01/09
705	パッケージタイトル	起業サポートサービス開始
N	パッケージ内容	ABC株式会社は起業サポートサービスを開始しまし
706		た。これは――
707.	リンク情報	詳細情報:http://www.eee.co.jp/news/0109/
708	有効期限情報	2000/01/11~2000/3/31
709	電子署名	p z f k * * * * * * * * * * * * * * * * * *
710	貼付依頼先アドレス	aaa@aaa.co.jp
1	貼付完了通知受信日時	2000/01/23

【図8】

図8

801	項目	例
802	パッケージマークID	J 0 0 0 1 - 0 0 0 0 2 2 1
803	通算NO.	0000011
804	情報開示者名称	Eサービス株式会社
805	ソペッケージタイトル	起業サポート開始
1	パッケージ内容	ABC株式会社は起業サポートサーピスを開始しまし
806		た。これは
807	リンク情報	詳細情報:http://www.eee.co.jp/news/0109/
808	情報表示者名称	ABC検索サイト
808	情報表示者 URL	http://www.abc.co.jp/top
810	有効期限情報	2000.01.11~2000.3.31
811	管理者名称	(株)パッケージマークサービス会社
812	管理者URL	http://www.pmarks.co.jp/cs/
1	電子署名	p z f k * * * * * * * * * * * * * * * * * *

【図9】

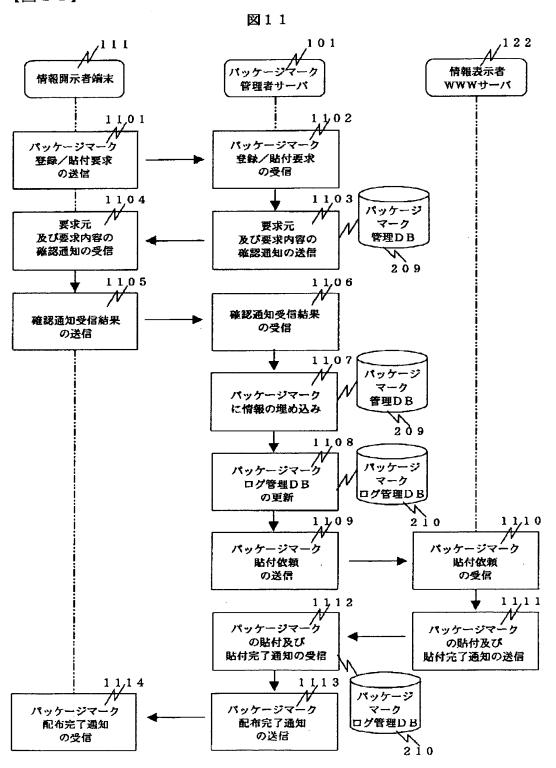
図 9

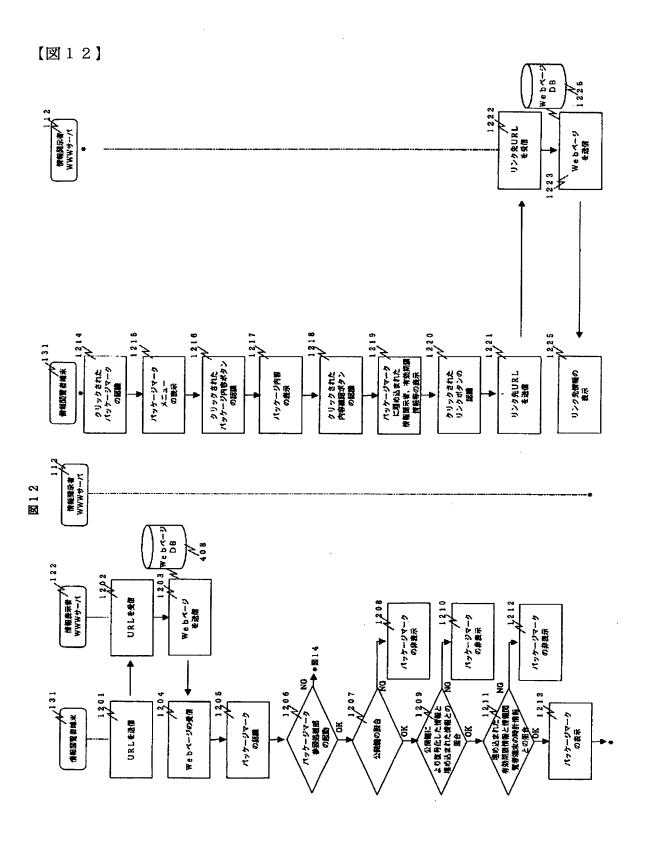
901、 項目	例
902 パージョン情報	Ver.01/2000/01
903 プラグインプログラム	J0001.exe
対応マークID	J0001

【図10】

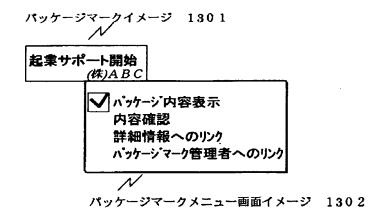
	項目	例
1001	パッケージマーク管理者	(株)パッケージマークサービス会社
1002	名称	
1003	管理者メールアドレス	ppp@ pmarks.co.jp
1004	公開鍵	p f **********
77	対応マークID	J0001

【図11】

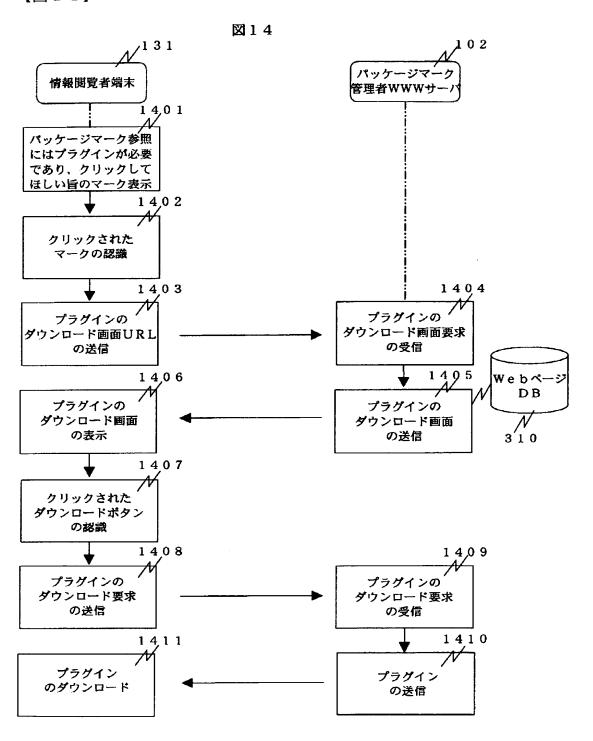




【図13】

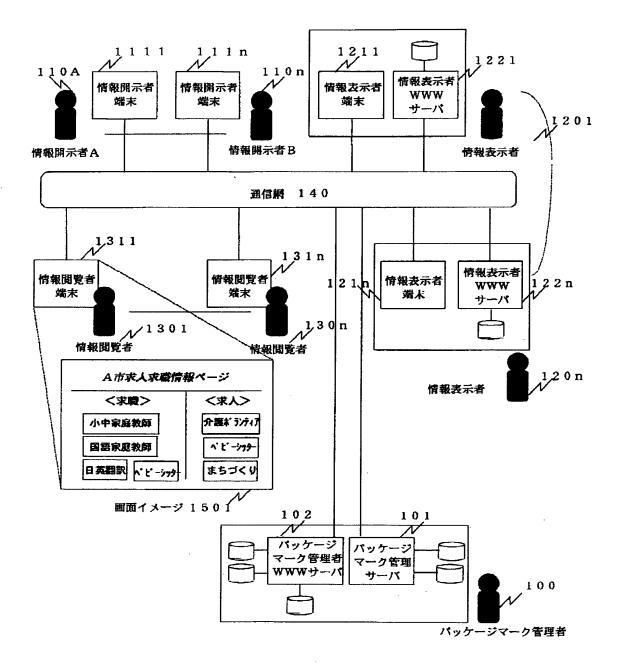


【図14】

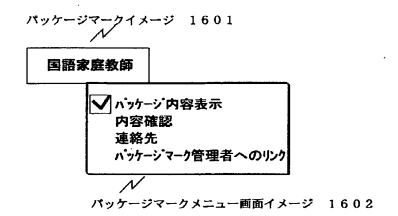


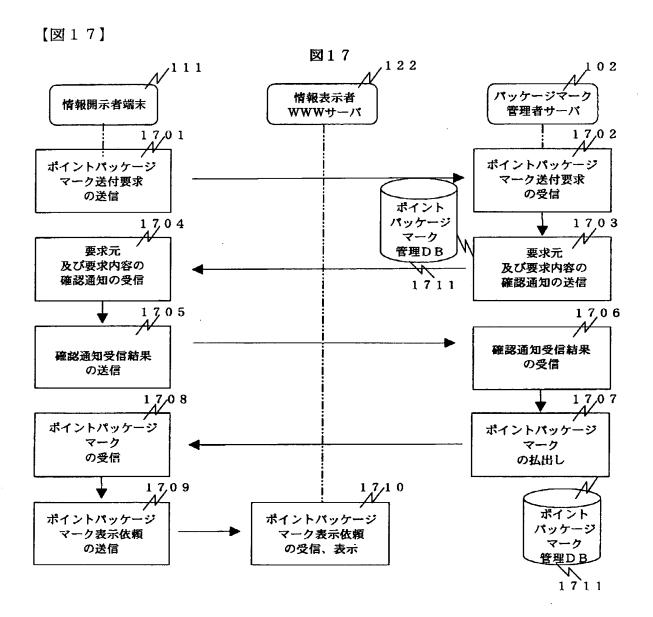
【図15】

図15



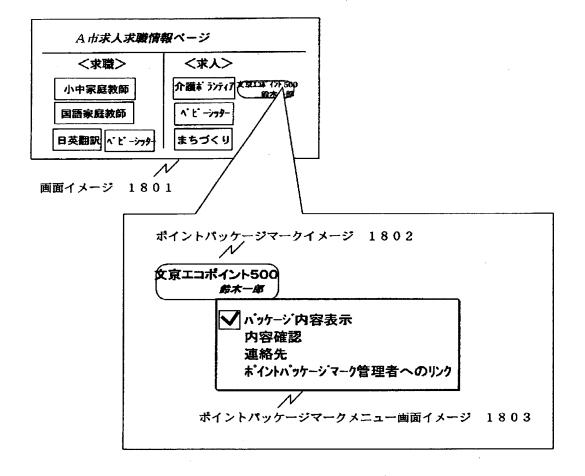
【図16】





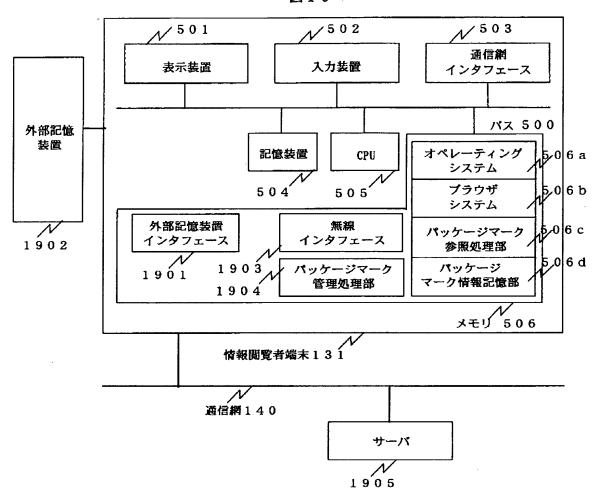
【図18】

図18



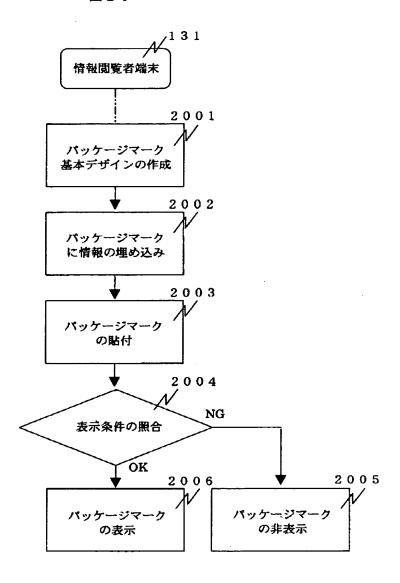
【図19】

図19



【図20】

図20



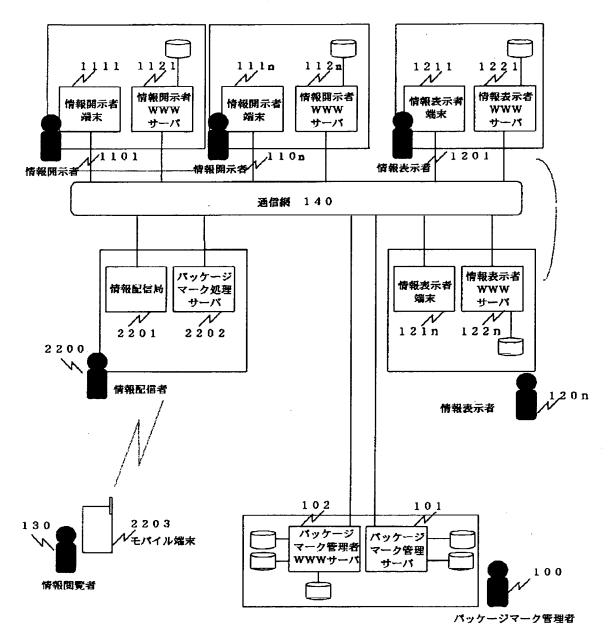
【図20】

図21

項目	例
2101 パッケージ内容	**セミナーの案内
2102	申込み先は―――
2103 有効期限情報	2000.3.31
表示条件	有効期限の2週間前~有効期限最終日

【図22】

図22



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】

データの信頼性確認手段や表示制御手段を備えた、データの表示方法及びシステムを実現する。

【解決手段】

データが埋め込まれており、前記データの内容を象徴するような要素をもち、 信頼性確認手段や表示制御手段を備えたマルチメディアデータを用いることによ り、前記マルチメディアデータ、あるいは前記データの信頼性の確認をし、前記 マルチメディアデータの表示、あるいは前記データ内容の表示を制御することが できる。

【選択図】 図1

特2000-205560

【書類名】 手続補正書

【提出日】 平成12年 8月 1日

【あて先】 特許庁長官 殿

【事件の表示】

【出願番号】 特願2000-205560

【補正をする者】

【識別番号】 000005108

【氏名又は名称】 株式会社日立製作所

【代理人】

【識別番号】 100075096

【弁理士】

【氏名又は名称】 作田 康夫

【発送番号】 048082

【手続補正 1】

【補正対象書類名】 図面

【補正対象項目名】 全図

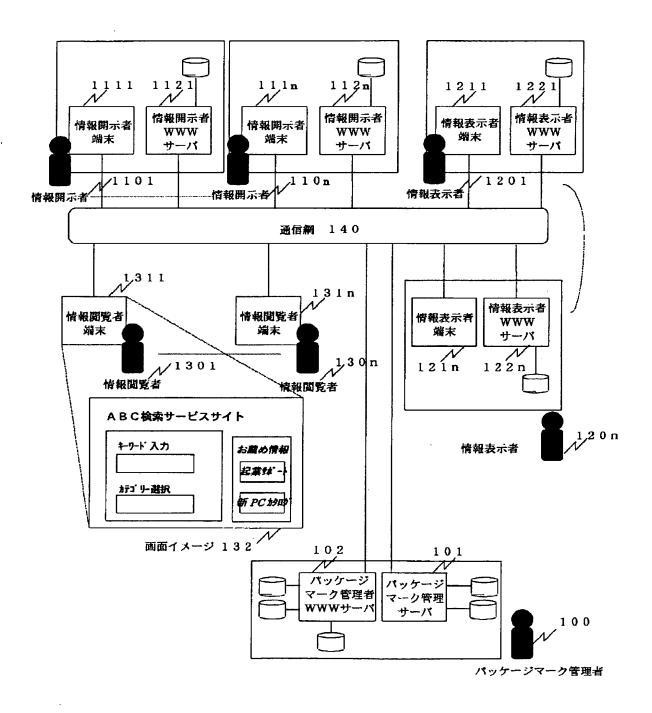
【補正方法】 変更

【補正の内容】 1

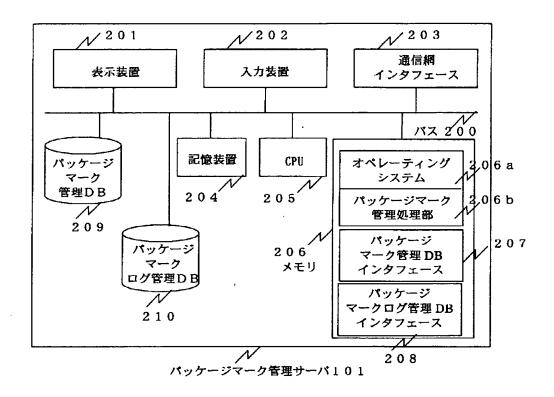
【書類名】 図面

【図1】

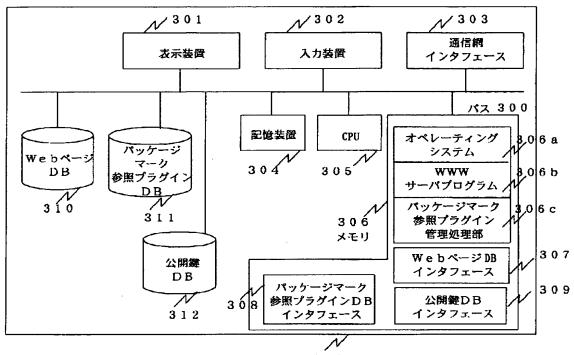
Ø1



【図2】



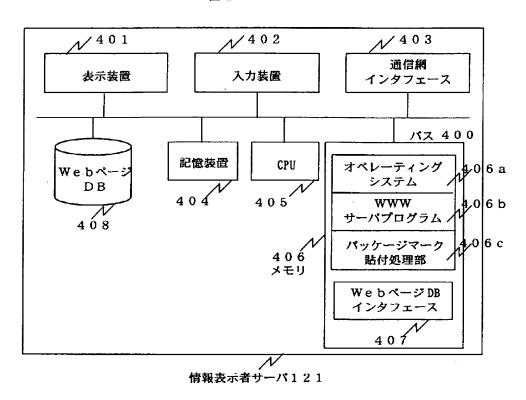
【図3】



パッケージマーク管理者WWWサーバ102

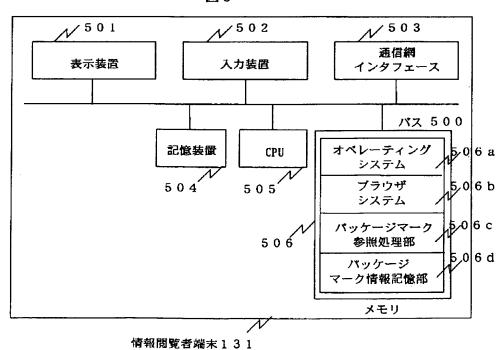
【図4】

図 4



【図5】

図 5



【図6】

図 6

601	項目	例
602 情報開	示者登録 I D	J0017-20000221
603 パッケ	ージマークID	J0001-20000221
604 情報開	示者名称	Eサービス株式会社
605 代表者	氏名	川田太郎
606 代表者	住所	東京都江東区****1-2-3
い 代表者	電話番号	03-****
608 担当者		宣伝部 鈴木裕二
609 担当者	メールアドレス	hsuzuki@abc.co.jp
貼付先:	条件	適正基準を満たしたサイト
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	ージマーク	
基本デ	ザイン	ABC

【図7】

701 項目	例
702 パッケージマークID	J0001-E0027-20000221
703 通算NO.	00000011
704 作成日時	2000/01/09
705、パッケージタイトル	起業サポートサービス開始
パッケージ内容	ABC株式会社は起業サポートサービスを開始しまし
706	た。これは
70ス リンク情報	詳細情報:http://www.eee.co.jp/news/0109/
708 有効期限情報	2000/01/11~2000/3/31
709 電子署名	p z f k * * * * * * * * * * * * * * * * * *
710 貼付依頼先アドレス	aaa@aaa.co.jp
貼付完了通知受信日時	2000/01/23

特2000-205560

【図8】

図8

80년 項目	例
802 パッケージマークID	J 0 0 0 1 - 0 0 0 0 2 2 1
803、通算NO.	0 0 0 0 0 0 1 1
804 情報開示者名称	Eサービス株式会社
805 パッケージタイトル	起業サポート開始
パッケージ内容	ABC株式会社は起業サポートサービスを開始しまし
806	た。これは
807	詳細情報:http://www.eee.co.jp/news/0109/
808 情報表示者名称	ABC検索サイト
809 情報表示者 URL	http://www.abc.co.jp/top
810、有効期限情報	2000.01.11~2000.3.31
811、管理者名称	(株)パッケージマークサービス会社
812 管理者URL	http://www.pmarks.co.jp/cs/
電子署名	p z f k * * * * * * * * * * * * * * * * * *

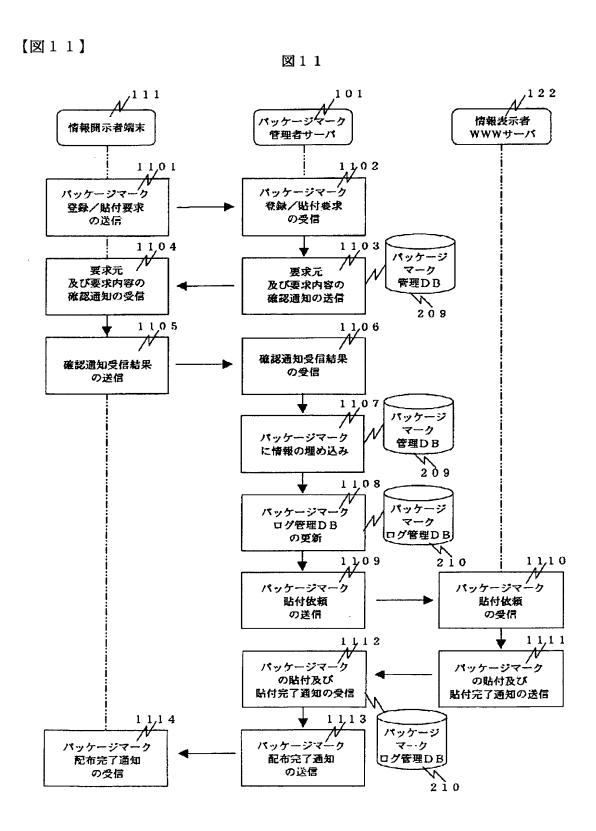
【図9】

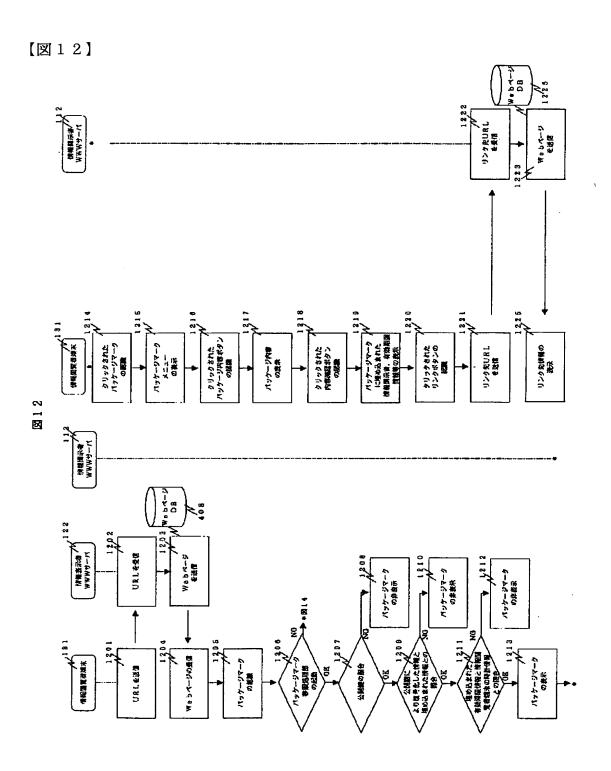
図9

901 項目	例
902 パージョン情報	Ver.01/2000/01
903、プラグインプログラム	J0001.exe
対応マークID	J0001

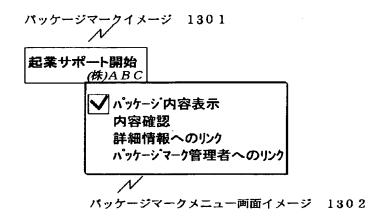
【図10】

	項目	例
1001	パッケージマーク管理者	(株)パッケージマークサービス会社
1002	名称	
1003	管理者メールアドレス	ppp@ pmarks.co.jp
1004	公開鍵	p f ***********
7	対応マークID	J0001

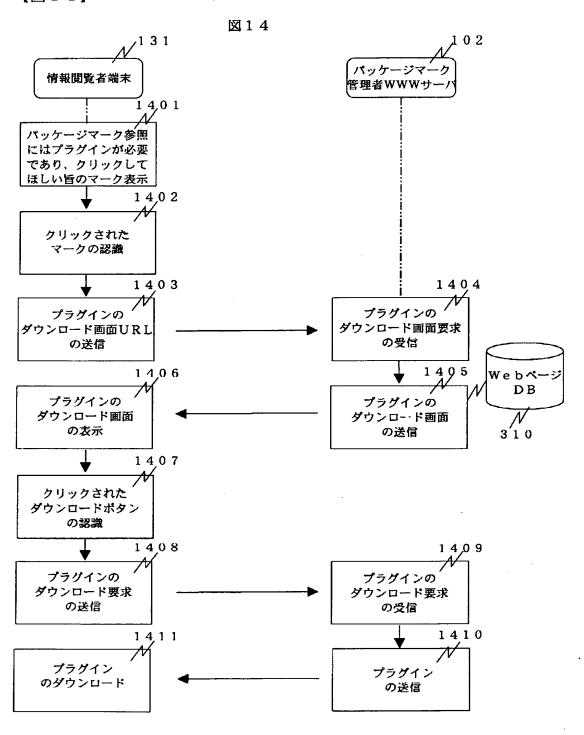




【図13】

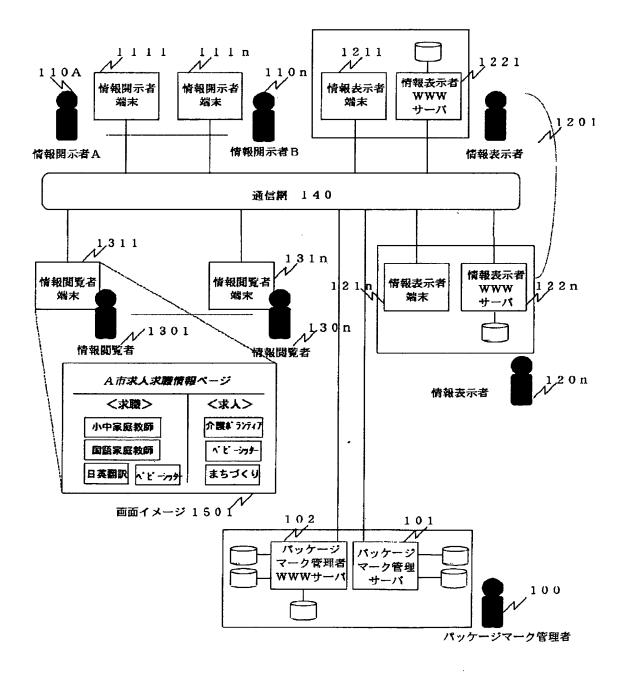


【図14】

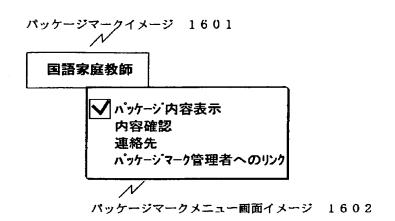


【図15】

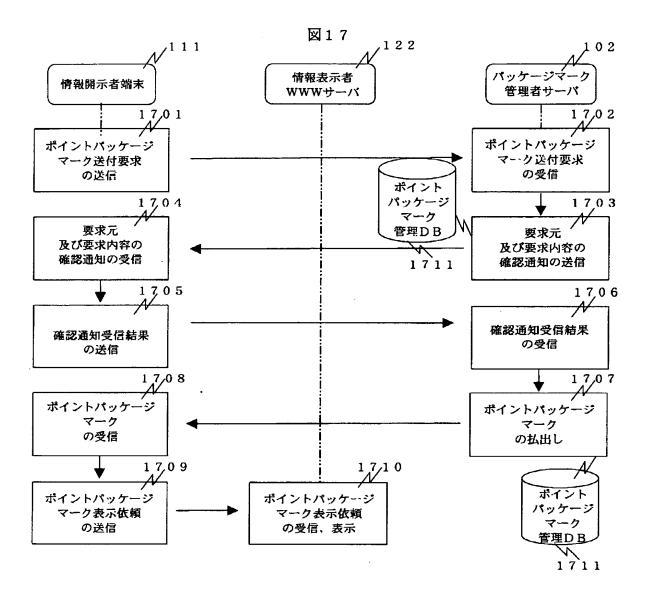
図15



【図16】

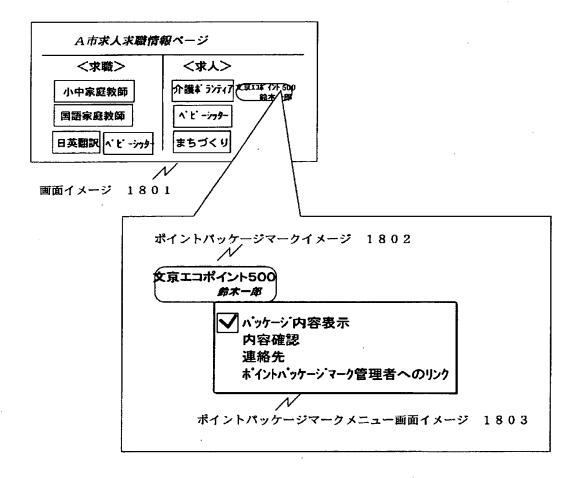


【図17】



【図18】

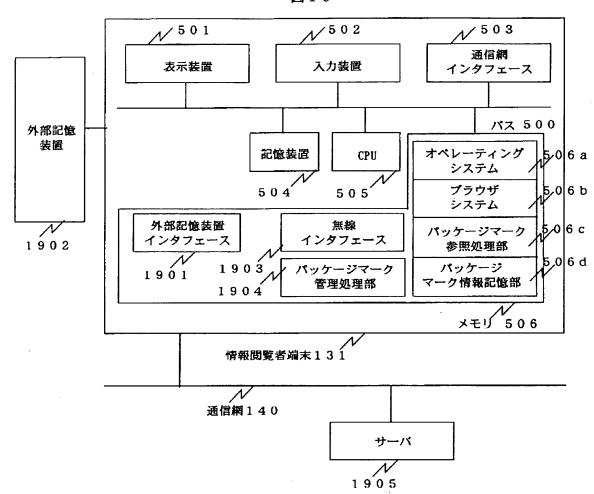
図18



14

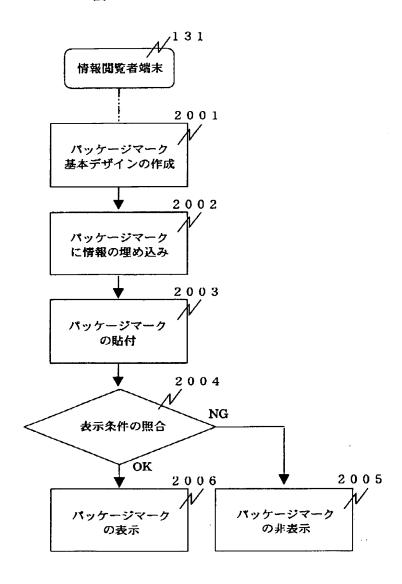
【図19】

図19



【図20】

図20



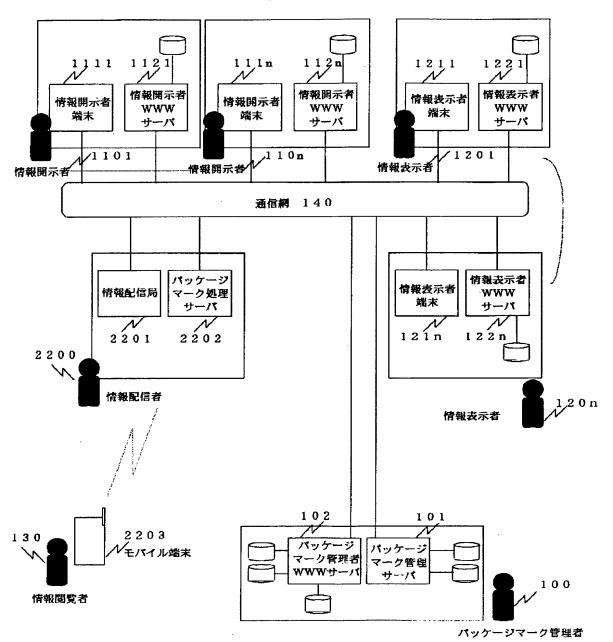
【図21】

図21

項目	例
2101 パッケージ内容	**セミナーの案内
2102	申込み先は
2103 有効期限情報	2000.3.31
→ 表示条件	有効期限の2週間前~有効期限最終日

【図22】

図22



出願人履歴情報

識別番号

[000005108]

1. 変更年月日

1990年 8月31日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

氏 名

株式会社日立製作所